

2019年1月4～5日

憲法、軍備、沖縄、日韓・米朝、外交、政局、安倍首相記者会見、天皇退位、経済

しんぶん赤旗 2019年1月4日(金)

安倍政権退陣必ず 国会前



(写真)「アベ政治を許さない」ポスターを掲げる人たち＝3日、国会正門前

「アベ政治を許さない」ポスターを一斉に掲げる行動が3日、全国各地で取り組まれました。時折冷たい風が吹く東京都千代田区の国会正門前には、約150人が集まり、今年こそ安倍政権を退陣に追い込もうと決意を新たにしました。

中野区の女性(65)＝小中学校講師＝は「アメリカのために戦闘機を買うのに、生活が苦しい国民には消費税10%を押し付ける。あまりにもひどい政治に、慣れて、諦めるような風潮もありますが、決して諦めてはいけません。諦めたら何もならないと、この活動で改めて知った。安倍政権を退陣に追い込むまで続けます」と述べました。

江戸川区の女性(64)は「今年は、とにかく安倍首相を辞めさせたい。夏の参院選は、野党が一致結束することを応援して盛り上げていくつもりです。野党が議席を増やさなければ」と話しました。

行動を呼びかけている作家の澤地久枝さんのほか、作家の渡辺一枝さん、コメディアン松元ヒロさんらが参加しました。澤地さんは「もっと大きな力になって、安倍首相が心を寒くして早く辞めてくれるといいと、心から願っています」と述べました。

松元さんがコントで安倍内閣を風刺すると、大きな歓声と拍手が起きました。

改憲の国会発議「各党合意を」43% 参院選世論調査

東京新聞 2019年1月4日 朝刊

本社加盟の日本世論調査会は参院選と統一地方選に向けた全国面接世論調査を昨年十二月八、九両日に実施した。憲法改正の国会発議に関し、時期や是非を尋ねたところ「時期にこだわらず各党の幅広い合意を形成するのが望ましい」との回答が43%に上った。今夏の参院選について、自民、公明両党と安倍政権下での改憲に前向きな政党や議員を合わせた改憲勢力が「発議に必要な三分の二以上の議席を占めた方がよい」は45%、「三分の二に達しない方がよい」が47%で拮抗(きっこう)した。

政府が十月に予定する消費税率10%への引き上げは「予

定通り実施するべきだ」が39%。「引き上げるべきではない」33%、「先送りするべきだ」25%と割れた。改憲や消費税増税を巡り、有権者の見解が分かれている実態が浮かんできた。

参院選の結果は「与野党勢力が伯仲する方がよい」は53%で、「与党が引き続き過半数」の30%を上回った。「野党が過半数」は10%となった。

【注】小数点一位を四捨五入した。

サイバー攻撃、安保5条を適用 日米文書へ明記検討

2019/1/4 19:49 共同通信社

政府が日本へのサイバー攻撃に対し、米国による対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用対象であると、日米間文書で明文化するよう検討していることが分かった。日米の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)を年内に開き、共同発表文書への明記を目指す。複数の日本政府関係者が4日明らかにした。

サイバー攻撃を巡っては、中国やロシア、北朝鮮の脅威が増す中、日米共同対処の重要性が高まっている。日米はこれまで沖縄県・尖閣諸島への5条適用を確認してきたが、サイバー分野でも連携を強化する方針だ。

サイバー攻撃への日米安保5条適用 米国と協議へ

産経新聞 2019.1.4 06:30



2018年12月13日、情報通信や電力など重要インフラ14分野を対象として行われたサイバー演習冒頭で挨拶する桜田義孝五輪相＝東京都千代田区(荻窪佳撮影)

政府が日本へのサイバー攻撃に対し、米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約5条を適用するため米政府と協議に入ることが3日、分かった。日米外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)で5条適用を盛り込んだ成果文書のとりまとめを目指す。サイバー攻撃を受けた際の米国の対応を明確化することで、サイバー領域での抑止力強化を図る。

日本政府がサイバー領域での米国との協力関係について念頭に置くのは、米国や欧州諸国など29カ国が加盟する北大西洋条約機構(NATO)が2014年に採択した「ウェールズ宣言」だ。NATOには加盟国への武力攻撃をNATO全体への攻撃とみなす集団防衛条項(5条)があり、宣言はサイバー攻撃にも5条を発動する意思を明確にしている。

一方、日米安保条約5条は、日本で武力攻撃が発生したときに米国が対日防衛にあたることを規定しているが、サイバー攻撃に関しては「深刻なサイバー事案が発生した場合、緊密に

協議し、適切な協力行動をとり対処する」(日米防衛協力のための指針)との表現にとどまる。日本政府はNATOと同様にサイバー攻撃への日米安保条約5条の適用を明確にしたい考え。

日本政府は昨年12月に閣議決定した防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」で、サイバー空間での「相手の利用を妨げる能力」の強化を掲げ、サイバー反撃能力の保有を盛り込んだ。重要インフラなどへのサイバー攻撃による被害が、国民の生命、自由、幸福追求の権利を覆すレベルだと判断できれば武力攻撃事態と認定し、自衛権の発動としての自衛隊による反撃は可能としている。

サイバー攻撃は主体を特定できない場合など武力攻撃事態の認定が難しいケースも想定されるが、日本政府関係者は「サイバー攻撃を武力攻撃とみなして日本が反撃するのであれば、日米安保条約をどう適用するかの議論は避けられない」と強調する。

ただ、トランプ米政権では、安全保障政策を担当する閣僚が相次いで交代し、2プラス2の一角を担うマティス氏も国防長官を辞任した。日本政府は米政権内の陣容を見極めつつ、春以降の2プラス2開催を調整する構えだ。

◇

【用語解説】日米安全保障条約5条

日本の施政下にある領域での日米いずれか一方への武力攻撃に対し、「共通の危険に対処するよう行動する」と定めた規定。米国の対日防衛義務を定めた中核的な条文として位置づけられている。近年は中国による尖閣諸島(沖縄県石垣市)周辺での活動が先鋭化しており、日米両政府は尖閣諸島が5条の適用対象であることを繰り返し確認し、中国を牽制している。

「私たちが責任果たす」＝祖父の安保改定を評価－安倍首相 時事通信 2019年01月04日 18時47分

「今を生きる私たちが責任を果たさなければならない」。安倍晋三首相は4日の記者会見で、祖父の岸信介首相(当時)による日米安全保障条約の改定交渉に触れつつ、国論を二分する政治課題に対しても、積極的に取り組む決意を語った。自身の宿願である憲法改正などが念頭にあるとみられる。

<税を追う>官邸主導の「空母化」 首相「専守防衛厳しい」

東京新聞 2019年1月4日 朝刊



報道陣に公開された護衛艦「い

ずも」の甲板＝昨年12月19日、神奈川県横須賀市の海上自衛隊横須賀基地で

二〇一八年二月、衆院予算委員会。専守防衛について質問された安倍晋三首相は「わが国は今後とも堅持していく」と断った後で、自説を披露した。

「専守防衛は、純粋に防衛戦略として考えれば大変厳しい。相手からの第一撃を事実上甘受し、かつ国土が戦場になりかねない」

ただししたのは自民党の江渡聡徳(えとあきのり)元防衛相。防衛省が導入方針を発表した長距離巡航ミサイルを巡り、「敵基地攻撃が可能で、専守防衛を逸脱する」という批判が出たことを受け、首相の見解を求めたのだった。

ミサイルの射程は九百キロと五百キロ。戦闘機F15やF35Aに搭載する計画で、日本領空や公海上空から他国の領土内への攻撃も可能となる。首相は「敵基地攻撃は目的としない」と否定する一方で、「先に攻撃した方が圧倒的に有利になっているのが現実」と先制攻撃の脅威に言及。あたかも専守防衛では国は守れないといわんばかりだった。

そのころ政府・自民党では、年末に改定する新しい「防衛計画の大綱(防衛大綱)」と「中期防衛力整備計画(中期防)」の策定に向けた議論が進んでいた。

「防衛大綱の見直しは小野寺さん(五典・前防衛相)が一七年八月に大臣に就任したとき、総理から言われた。自民党でも、次期大綱がどうあるべきかという議論を始めた」。党の安全保障調査会長だった中谷元・元防衛相はそう話す。

やはり専守防衛との兼ね合いで、導入の是非が焦点となったのが、全長二百四十八メートルの「いずも」型護衛艦二隻の甲板を改修して造る事実上の空母だった。

軍拡を進め、沖縄県・尖閣諸島や南西諸島の周辺海域へ進出を図る中国を念頭に、領空・領海侵犯を許さないための防空態勢を強化しようと、まず短距離離陸と垂直着陸ができるSTOVL(ストーブル)戦闘機F35Bの導入案が出たという。

「島しょ部は滑走路の長い飛行場が少ない。STOVL機を導入すれば離着陸できる空港が増えて戦闘機運用の柔軟性が向上する。その上で、対潜水艦哨戒ヘリを運用する多用途の護衛艦にも搭載可能ではないかと議論になった」

中谷氏らは防衛大綱への提言をまとめる際、陸海空の各自衛官からも広くヒアリングしたが、「具体的にいずもの(空母化を求める)話はなかった」。岩屋毅防衛相も昨年末、防衛大綱の閣議決定後の会見で「海自や空自から具体的なニーズや要請があったのではない」と話し、空母化が政治主導だったことを認めた。

防衛大綱や中期防策定へ向け、中谷氏らが「多用途防衛型空母」導入を盛り込んだ提言の骨子をまとめた昨年三月ごろ、防衛省のある幹部は疑問を口にした。

「防衛大綱の度に空母の議論があるが、今回は熱が冷めない。

(小野寺)大臣も抑えにかかるのではなく熱心だ。導入するとなれば予算の問題だけでなく人の確保もある。(支出に限りのある)防衛費の枠内で、そこまでやる価値があるだろうか」

◇

憲法に基づく専守防衛を逸脱する恐れがある空母化計画。急激に膨張する防衛費の問題と合わせ、国民への丁寧な説明は置き去りに日本は周辺国との軍拡競争へ進むのか、検証した。

(鷲野史彦、原昌志、中沢誠、望月衣塑子、上野実輝彦、藤川大樹)

<税を追う> F35大量調達が発端 自動車関税と引き換え
東京新聞 2019年1月4日 朝刊



写真は、上から護衛艦「いずも」、いずも改修にあたり自民、公明両党が交わした確認書、戦闘機「F35B」のコラージュ

二〇一八年十二月十四日、首相官邸。十一月から八回の会合を開いて次期防衛大綱を議論してきた与党ワーキングチーム(WT)座長の小野寺五典前防衛相から安倍晋三首相に、一通の確認書が手渡された。

いずも型護衛艦の改修について自民・公明両党は、戦闘機を常時搭載しないことなどから、憲法で保有が認められない攻撃型空母に当たらないと結論づけた。安倍首相は「しっかり守って運用する」と応じた。

前日、衆院議員会館の会議室。WTの会合後、座長代理の佐藤茂樹・公明党安全保障部会長は記者団の前で胸を張った。

「他国に脅威を与えないためにも、甲板上に常に戦闘機が装備されている絵柄はよくない。必要な時に離着陸するという運用は専守防衛を表すのに大事な要素だ」

呼称も多用途運用母艦は「空母」を連想するとして多用途運用護衛艦で合意した。さらに新中期防では従来通り「多機能の護衛艦」を使った。世論を気にして変更を避けたのだった。

中谷元・元防衛相は「相手の国に破滅的な打撃を与えるような攻撃型空母は憲法上持ち得ないのが前提。攻撃型でないことを担保するために多用途運用護衛艦に落ち着いた」と話す。

海上自衛隊の長年の悲願とされてきた空母。だが、防衛省のある幹部は「海上自衛隊にもろ手を挙げて喜んでいるという雰囲気はない」と話す。「南西諸島で作戦を行うためには有用だろうが、いずもは本来、対潜水艦用の艦船。戦闘機の運用で、対潜能力が落ちては全く意味がない。海自内には航空自衛隊がいずもを使うことへの抵抗もある」

では、なぜ政府は空母化にこだわったのか。別の幹部は、米国製のSTOVL(ストープル)戦闘機F35Bの導入が始まりだったと証言する。

政府は昨年十二月、旧型で古くなった九十九機のF15の

代わりに今後、F35AとF35Bの計百五機を順次購入すると決めた。総額一兆二千億円。背景には兵器売り込みで対日貿易赤字を減らそうとするトランプ米大統領の圧力がのぞく。

トランプ氏は昨年五月、自動車の関税引き上げの検討を発表しており、経済産業省の幹部は「あれ以来、『自動車の関税を上げさせない』は安倍政権の至上命題になった」と話す。

防衛省の幹部は「トランプ氏に手土産を持たせないと、何を言ってくるか分からないと政府は常に考えている。そもそもF15の後継機をどうするかを検討があり、官邸も防衛省も取引的に見せられる道を模索していた。それでF35の百機購入になった」と明かす。

「百機買うならA型だけでなく、違うタイプの攻撃力もあった方がいいという流れになった。STOVL機のB型は船に載せないと意味がない。それで一度は立ち消えになった空母化の話が出てきた」と話した。

首相が議長を務め、国防や外交上の重大政策を議論する国家安全保障会議(NSC)。実動部隊の国家安全保障局の幹部は「F35百機を調達する結果として、貿易不均衡の是正と日米安保体制へのアピールという側面はある」と話し、米国への配慮を認めた。

伊藤俊幸・元海上自衛隊呉地方総監は「自衛隊の現場からでなく政治のトップダウンで決まったという印象だ。尖閣諸島が念頭にあるのだろうが、守れる体勢は整っている。いずもを使って何をするのかという作戦思想が作られないうちに(空母化が)降ってきた感じだ」と疑問を呈した。

元海将も「必要性を正面から議論せず、机上の空論で決まった」と批判する。通商や外交を巡る官邸の思惑がからんで浮上したいはずもの「空母化」。日本が再び軍拡競争の道を突き進む恐れは十分ある。(鷲野史彦、原昌志、中沢誠、望月衣塑子、上野実輝彦、藤川大樹)

いずも型空母化までの経緯	日付	内容
	4月11日	防衛省防衛計画(中期)専守防衛を基本とし、攻撃型空母は持たないが、防衛のための空母は持ち得る(と国防省と合意)
	5月15日	いずも改修、中谷防衛相(当時)空母のよごな運用は考えない
	8月3日	安倍首相、防衛相に経団連から空母の活用を求め、承認
	11月22日	安倍首相、防衛相に経団連から空母の活用を求め、承認
	12月20日	防衛省、大綱の採算を算出する。5月30日防衛省承認(「多用途運用空母」として)
	5月23日	トランプ政権、防衛省の空母化計画を承認
	5月25日	自衛隊、大綱への意見をまとめる。「多用途運用空母」として
	8月29日	大綱草案へ年次報告書が提出
	9月28日	安倍首相、日本郵船会社で「空母も本格的な運用を始める」とトランプ大統領に伝える。空母への国民感情は回復
	11月19日	大綱草案へ年次報告書が提出
	11月30日	トランプ大統領、日米防衛協議で「日本はF35など米国の戦闘機をたくさん購入し、くれて、感謝している」と発言
	12月5日	防衛省、年次報告書でF35B配備の方針を説明。評価は「多用途運用空母」で合意
	12月11日	与野党間で大綱草案を了承
	12月12日	今後、いずも運用で確認
	12月18日	防衛省、中期防衛大綱決定。空母はあくまで空母に戦闘機を搭載する構想を明記。F35Bを調達した戦闘機の運用も

しんぶん赤旗 2019年1月4日(金)
共産党告発の内部文書隠ぺい 仁比質問(15年9月)の翌日
存在照合 防衛省 戦争法強行のウラで

戦争法（安保法制）が強行された2015年の国会で、日本共産党が独自に入手し告発した防衛省の内部文書について、質問の翌日には同省内にある文書と照合していたことが、本紙の取材でわかりました。この時点で、同省は文書の内容を真実性が高いと判断したとみられ、「同一のものの存在は確認できなかった」と答弁してきた安倍晋三首相の責任が問われます。（矢野昌弘）

米に成立約束の統幕長発言

現職自衛隊幹部が国を訴えた民事裁判で、国が提出した資料から判明しました。

共産党が入手した文書は、自衛隊トップの河野克俊統合幕僚長がオディエルノ米陸軍参謀総長に「（戦争法の成立は）与党の勝利により来年夏までには終了する」などとのべたことを記したものだ。この発言は戦争法が強行成立される10カ月も前の2014年12月の総選挙後にされていた。

15年9月2日の参院特別委員会で日本共産党の仁比聡平参院議員がこの文書を取り上げ、中谷元・防衛相（当時）に確認を求めています。

国が裁判に提出した資料によると、陸上自衛隊中央警務隊は仁比氏が質問した翌日の3日に「共産党議員手交内部資料と統合幕僚監部作成資料の照査に関する捜査報告書」を作成。防衛省内にあるものと、仁比氏が示した文書を照合していました。

仁比氏の質問後、国会では「同一のものの存在は確認できなかったものと認識」（安倍首相、15年9月11日）、「同一のものは確認できませんでした」（中谷防衛相、同）と答弁し、戦争法案を同19日に強行成立させました。

一方で、防衛省は存在が確認できないはずの文書を“漏えい”した犯人を捜していました。

現在、さいたま地裁で身に覚えのない容疑で違法捜査を受けたとして防衛省情報本部の大貫修平3等陸佐（44）＝嫌疑不十分で不起訴＝が損害賠償を求める裁判を起こしています。

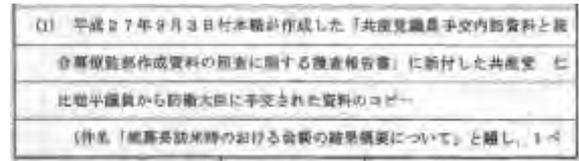
国側は大貫さんの私物パソコンから「内部資料と思路するデータを抽出」したなどと主張しています。

その際、抽出したとされるデータと照合したのは、原本ではなく仁比氏が国会で示した文書でした。

警務隊が16年3月15日に作成した捜査報告書によると、このデータと仁比氏の文書が「同一資料の可能性が高い」として、漏えいの疑いをかけています。こうした点からも防衛省が仁比氏の文書について真実性が高いと判断していたことがうかがえます。

大貫さんの代理人の伊須慎一郎弁護士は「仁比氏の文書を捜査で照合用に使っているということは、9月3日の時点で本物と確認した疑いが強い。政府は、ほぼ同一の文書があることを知りながら、ごまかし続けたことは国民軽視も甚だしい。米軍高官に戦争法を『夏まで』に成立させることを約束したことも知っていたと思われ、それだからこそ、米国に付度（そんたく）し、法案成立を遅らせないためにウソ答弁を重ねた姿が

浮かぶ」と指摘します。



（写真）仁比議員の質問翌日の2015年（平成27年）9月3日に、防衛省内の文書と陸上自衛隊中央警務隊が作成したことを示す陸上自衛隊中央警務隊の「照査結果報告書」の一部

しんぶん赤旗2019年1月4日（金）

防衛省 隠す削る 戦争法成立を米軍に約束 発言文書 普通扱い一転 秘密に 仁比質問受け“確認逃れ”

安倍晋三首相も中谷元防衛相（当時）も口をそろえて「確認できない」と答えていた日本共産党が独自に入手した防衛省の内部文書。ところが防衛省は早い段階で、真実性が高い文書だと判断していたことがわかりました。一連の経過をみていくと、防衛省が“確認逃れ”に汲々（きゅうきゅう）とする姿がみえてきました。



（写真）防衛省＝東京都新宿区市

谷本町

自衛隊トップが法案成立の10カ月も前に戦争法（安保法制）の成立を米軍に約束する一。2015年9月2日に日本共産党の仁比聡平参院議員が明らかにした文書には、河野克俊統合幕僚長の国会軽視というべき発言が記されていました。仁比議員はこう追及しています。

仁比「総選挙の投票日のわずか2、3日後の訪米です。（戦争）法案の具体的検討も与党協議もしていないはずの時点で、来年夏までに（成立させる）と決まっていたのですか。それとも河野克俊統合幕僚長は勝手に米軍に示したのですか」

中谷防衛相「防衛省で作成したものか否かも含めてコメントはできない」

仁比「この文書の存在について確認をしてもらいたい」

今回の取材で、防衛省は仁比氏の質問翌日の同月3日に省内にある文書と照合していたことがわかりました。省内にあった文書の題名は仁比氏が示したものと誤字まで同じで、「統幕長訪米時の（ママ）おける会談の結果概要について」です。

もともと、この文書は防衛省内の一般的な業務に使用する端末で作られ、関係部署に配布されたものです。

現職の幹部自衛官が国を訴えた裁判によると、文書は統合幕僚監部の担当者から13人にメールで送られ、そこからさらに転送されるなどして同省職員73人の業務用パソコンに送られていました。たくさんの職員の目にふれる、“秘密”でもなんでもない文書だったのです。

ところが防衛省は照会した結果を明らかにするどころか、この文書を照会した同日3日に、文書を“秘密”に格上げ。「省秘」にしていました。

“秘密”にして、文書の中身を国民の目から隠すことで、仁比氏が示した文書が本物か確認させない狙いがあったと思われます。

そして同日5日ごろには、この文書を職員の業務端末から削除するよう省内で指示が出されます。

その後、陸上自衛隊の中央警務隊は、情報本部の大貫修平3等陸佐(44)を自衛隊法違反(秘密漏えい)の容疑で、ウソ発見器などを使った違法な取り調べを行っています。

その際、大貫さんは共産党に「統幕文書を流したのはおまえだろう」などと警務隊から言われています。大貫さんは一貫して、容疑を否定しています。

その一方で、防衛省は国会で「(仁比氏の)文書が捜査対象になっているかどうかも含めて、お答えは差し控えたい」(17年9月、井上哲士参院議員の質問)と答弁。何を漏えいした容疑で大貫さんを調べているか明らかにすると、仁比氏の文書が“本物”だと認めることになるためか、かたくなに具体的な容疑を明かさずとします。

また、大貫さんは「この件は行政府の長も激怒している」「この件は官邸マター(関与の事件)だから捜査に協力しろよ」と警務隊から言われています。

文書をめぐると不可解な動きの背景に、戦争法成立を急いだ安倍政権の意向がうかがわれます。

■国会質問と文書をめぐると動き

2015年

9月2日 参院特別委で仁比議員が追及

3日 統幕監部が文書を「省秘」に指定

同日 会見で河野統合幕僚長が「今、防衛省内で確認中」と発言

4日 中谷防衛相(当時)が「この資料が防衛省が作成したものか否かも含めまして調査をしている」

5日ころ 統幕監部から文書を削除するよう連絡を受け、省内で業務パソコンからデータ削除

7日 防衛省は鴻池祥肇・参院特別委委員長(当時)に、統幕文書は「存在しない」と通知

11日 安倍首相が参院特別委で「仁比委員が示された資料と同一のものの存在は確認できなかった」

※国会答弁と訴状などをもとに作成

「夢は必ず叶う」玉城デニー知事の年頭あいさつ全文

沖縄タイムス 2019年1月4日 14:10



玉城デニー沖縄県知事

県職員向けの年頭あいさつで新年の抱負などを語る玉城デニー知事=4日県庁

ハイサイ、グスウーヨ、イイショーガチデービル

職員の皆さん、明けましておめでとうございます。県知事の玉城デニーです。

皆様におかれましては、家族ともども輝かしい新春を迎え、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

昨年は私にとっても、県全体にとってもまさに激動の1年だったと思います。8月に翁長前知事が急逝され、そして翌9月に県知事選挙が行われました。私は翁長前知事の思いを受け継ぎ、辺野古新基地建設の阻止に全力で取り組むとともに、経済と平和を両立させ、誰一人取り残さない社会、自立と共生、多様性と寛容性にあふれる沖縄を実現するため、県知事選挙への出馬を決めました。

その結果、私の考えが多くの県民に受け入れられ、過去最多得票で当選させていただき、10月4日付で沖縄県知事に就任いたしました。

ちちぬはいやうまぬはいと申します。

月の走りは馬の走りのようだというたとえです。馬が駆け抜けていくように本当に早いもので私が県知事に就任してから3カ月がたちました。これまでさまざまな議論を行う中で、県政を預かる責任の重さを改めて実感し、身の引き締まる思いが致します。

今年も県民の皆様のご期待に応えられるような県政運営に邁進するため、決意を新たにしているところです。

私はこの3カ月間、公約に掲げた新時代沖縄の到来、誇りある豊かさ、沖縄らしい優しい社会の構築、この三つの視点から基地問題をはじめ、経済、文化、教育、福祉、保健医療など、県民の生活や産業などに関する幅広い業務に取り組んで参りました。

この間つつがなく、業務を行うことができたのは職員の皆さんが日々の業務に誠実に取り組まれていることによるものと考えています。心から感謝いたします。

さて、沖縄県は3年後に本土復帰50周年を迎えるとともに現在の沖縄振興計画の期限が到来します。今後、新時代沖縄に向けた新たな振興計画の策定について、日本経済の再生にも貢献しうる方向で取り組んでいきたいと考えています。

本県の経済は平成29年度の入域観光客数が約958万人で、5年連続過去最高を更新しています。平成30年度上半期で約519万人、対前年度比+15万人と順調に推移し、年間1千万人が目前に迫っております。

また完全失業率や有効求人倍率も改善を続けており、県内景況は平成24年10月以来、24期連続6年連続で拡大するなど好調な状態が続いています。この好調な経済をさらなる発展につなげるため、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込み、世界水準の観光リゾート地の形成や、アジアをつなぐ国際競争力のある物流拠点、アジア有数の国際情報通信拠点スマートハブの形成に向けた取り組みを加速して参ります。

特に那覇空港においては、豊富な国内路線数を有するとともに、国際線やLCCの就航も増えており、来年3月には第2滑走路が整備され、さらなる航空需要拡大が見込まれることから、アジアの航空機整備需要を取り込む産業集積においても魅力的な位置にあります。

このたび那覇空港に完成した航空機整備施設を生かして、航空機の機体整備から派生する機体部材の製造、補修や特殊部品の保管、配送、航空関連産業に関するMICE開催など、航空関連産業クラスターの形成を目指して参ります。

また平成29年の農業産出額が1005億円となり、平成28年に続き、2年連続で1千億円を達成しました。特に県産畜産物の海外輸出促進の取り組みなどにより、畜産部門が好調に推移しており今後も畜産物の輸出量の増加が期待されているところです。

一方で、1人当たり県民所得は全国の7割程度の水準にとどまっており、県民所得の増加に向けては収益力の高い産業が十分に育っていないこと、また全国と比べて低い労働生産性が課題になっています。

このため沖縄に比較的優位性のある産業の育成やアジアのダイナミズムを取り込む施策を推進し、企業の設備投資や雇用の質を高め、産業全体の生産性を向上させることで県民所得の増加、特に若い世代の所得向上につなげてまいりたいと考えています。

また私はダイバーシティ多様性、デモクラシー民主主義、ディプロマシー自治体的外交の考え方を県政の取り組みに生かすために、来年度から新たな知事の諮問機関として万国津梁会議（仮称）を設置し、人権、平和、情報ネットワーク、経済財政、人材教育、福祉、自然文化スポーツなどの各領域において、高い見識を有する方々に参加していただき、この会議での議論をさらなる政策の推進につなげていきたいと考えています。引き続き沖縄の地理的優位性を生かし、スケジュール感とスケール感、そしてスピード感をもって、さまざまな施策をしっかりと推進してまいります。

沖縄の自然や歴史、文化についてはその魅力を最大限に発揮するため、多様で豊かな本県の芸術文化を国内外に発信することを旨とし、琉球歴史文化の日の制定に取り組みます。

また今年は無形文化遺産に登録されている組踊の上演300周年イベントを実施することとしており、空手についても世界の空手愛好家の受け入れ体制整備や交流拡大を推進し、来年の東京五輪、パラリンピックの開催を見据えて、空手発祥地おきなわを世界中に発信して参ります。

さらに昨年11月に改めてユネスコ世界自然遺産の推薦候補に決定された奄美大島、徳之島、沖縄島北部、および西表島について奄美地域との交流を深めながら国や地元の自治体などと連携し、登録に向けた取り組みを進めていきます。

私は自立、共生、多様性の理念のもと、すべての人の尊厳を守り、多様性や寛容性を大切に、誰一人取り残すことのない社会作りが重要であると考えています。そのため県政の最

重要政策として子どもの貧困対策に取り組むとともに、障がい者や高齢者、生活困窮者、マイノリティーの方に対する各種施策を推進してまいります。

また女性の皆さんがそのライフステージに応じて安心して生活し、活躍できる社会を実現するための象徴的な組織として、県庁内に女性力・平和推進課（仮称）を設置し、女性の活躍を飛躍的に推進するための施策を展開していきたいと考えています。

これらの施策により全ての県民が心豊かで安全安心に暮らせる沖縄らしい優しい社会を実現して参ります。

一方で米軍基地問題については、依然として米軍人、軍属による事件、基地に起因する事故や騒音問題などが後を絶たず、県民の目に見える形での基地負担の軽減は進んでおりません。

特に普天間飛行場の辺野古移設については、多くの県民が反対の意思を示しているにもかかわらず、沖縄防衛局は違法な土砂の投入を続けております。

県としては国地方係争処理委員会への審査申し出など、県が行った埋め立て承認取り消しの執行停止の効力を止めることに全力を上げているところであります。

土砂投入に関しても国に強く是正を求めているところであります。

引き続き、職員皆さんと一丸となって取り組んで参ります。どうぞよろしくお願ひいたします。

私は今後とも普天間飛行場の早期閉鎖、返還とともに5年以内の運用停止を含む危険性の除去を政府に強く求めて参ります。

また、過重な基地負担の軽減をはかるため、基地の整理縮小をはじめ、日米地位協定の抜本的な見直し、米軍人、軍属による事件事故など基地から派生する諸問題の解決に、全力で取り組んで参ります。

なお、2月24日日曜日には辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票が実施されます。この県民投票は間接民主制を補完するものとして、地方自治法に基づく県民からの直接請求により、実施されるものであり、辺野古埋め立てについて県民一人ひとりがその意思を示すことについては民主主義をもととした、主権者による自治の在り方についても大変に意義のあることだと考えています。

県としては県民投票条例の規定に基づき、客観的、中立的に県民投票に関する広報活動を行って参ります。職員の皆様も投票により自らの意思を示していただきますよう、お願ひいたします。

私はこれまでウチナーンチュが受け継いできた、ウヤファーフジへの敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添うチムグルルといった沖縄のアイデンティティーは沖縄の文化、精神文化の根底をなすものと考えています。沖縄の将来を担う若い人たちには、大きな志を抱いて、自ら考え、自ら行動し、一人ひとりが輝く自分らしい希望の将来を描いていただきたいと思います。

ドリームズ・カム・トゥルー、夢は必ず叶います。

私は沖縄の若い皆さんに平和で豊かな沖縄、誇りある沖縄、新時代沖縄を託せるよう、全身全霊で県政運営に取り組んで参ります。

職員の皆様も各部局長を中心に法令順守を徹底し、県民全体の奉仕者としての責務を心がけ、新時代沖縄に向けて誰一人取り残さない社会を実現するために幅広い視点で県民の期待に応えていただくよう、お願いいたします。

また、仕事に一生懸命取り組んでいただくのはもちろんですが、くれぐれもお互いに健康には留意いたしましょう。そして計画的に休暇を取得するなどワークライフバランスを心がけて、仕事も私生活も多くの喜びを感じられるような充実した1年にさせていただきたいと思えます。

結びに新しい年が皆様にとって良い年となりますとともに、ご家族の皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、年頭のあいさつとさせていただきます。

ユタサルグトゥー、クトゥシン、ウニゲーサビラ。イッペーニフェデービタン

平成31年1月4日、沖縄県知事玉城デニー

辺野古阻止に全力＝玉城沖縄知事

時事通信 2019年01月04日 11時17分

沖縄県の玉城デニー知事は4日、県庁で職員向けの年頭あいさつを行い、米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設について「多くの県民が反対の意思を示しているのに違法な土砂投入を続けている。国に強く是正を求めると述べ、移設阻止に全力を挙げる考えを強調した。

また、2月24日に予定している移設の賛否を問う県民投票に関し「意義のあることだ。職員も投票で自らの意思を表明してほしい」と呼び掛けた。

辺野古移設阻止「引き続き一丸で」 沖縄知事が年頭訓示

日経新聞 2019/1/4 12:11

沖縄県の玉城デニー知事は4日午前、県職員に向けた年頭訓示で、米軍普天間基地（宜野湾市）の名護市辺野古への移設について「多くの県民が反対の意志を示しているのに、沖縄防衛局は違法な土砂の投入を続けている。引き続き、職員一丸となって（移設阻止に）取り組んでいく」と改めて決意を語った。職員に年頭の訓示を行った沖縄県の玉城デニー知事（4日午前、沖縄県庁）

知事の訓示は県庁の知事応接室から庁内放送を通じ、離島など県の全ての出先機関に配信された。基地移設は昨年末に辺野古沖に土砂が投入されるなど原状回復が難しい段階に突入。県職員らは知事の約15分間のあいさつに、モニターやパソコンを通して真剣な様子で耳を傾けていた。

2月24日に実施される辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票に関しては「県民からの直接請求により実施されるものだ」と正当性を強調。「県としては、客観的かつ中立的に県民投票に

関する広報活動を行っていく」と語った。

「基地移設工事中止を」沖縄県 玉城知事が改めて表明

NHK1月4日 14時52分



仕事始めの4日、沖縄県の玉城知事は県庁で年頭のあいさつを行い、アメリカ軍普天間基地の移設をめぐる国が進める名護市辺野古沿岸部の埋め立て工事を中止させ、移設阻止を実現したいとする決意を改めて示しました。



玉城知事は4日午前、庁内放送を通じて職員に向けた年頭のあいさつを行いました。

この中で、普天間基地の移設先となっている名護市辺野古の沿岸部を埋め立てるため先月から国が土砂の投入を始めていることについて「多くの県民が反対の意思を示しているにもかかわらず、国は違法な土砂の投入を続けている。国に強く是正を求め職員一丸となって取り組んでいく」と述べ、工事を中止させ、移設阻止を実現したいとする決意を改めて示しました。

そのうえで「普天間飛行場の早期の閉鎖や返還など、危険性の除去を政府に強く求めていく」と述べ、沖縄の過重な基地負担の軽減に向けて、基地の整理縮小や、日米地位協定の抜本的な見直しをなされるよう取り組んでいく考えを示しました。

「政府のやり方は民主主義を破壊している」 辺野古ゲート前で抗議行動

琉球新報 2019年1月4日 14:11



新基地建設阻止を訴える市民ら＝4日午前、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前

【辺野古問題取材班】新基地建設工事が続く名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前では、4日午後0時ごろ、市民ら約30人が新基地建設の阻止を訴える抗議行動をした。

抗議行動に参加するために大阪府からゲート前を訪れた20代の女性は「新基地建設を強行する政府のやり方は民主主義を破壊している。そんな社会を子どもたちに残したくない」と

話し、新基地建設の阻止を訴えた。

4日午前中はゲート内への資材の搬入は確認されなかった。

【琉球新報電子版】

次期国防長官、ウェッブ元議員浮上＝普天間移設見直し唱えた知日派一米紙

時事通信 2019年01月04日 14時25分



ウェッブ元米民主党上院議員

(右)＝2015年10月、ワシントン（EPA時事）

【ワシントン時事】米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）は3日、複数の米当局者の話として、トランプ政権がシリア撤収に反対して退任したマティス前国防長官の後任に、知日派のジム・ウェッブ元民主党上院議員（72）の起用を検討していると報じた。

ウェッブ氏は議員在職中、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の見直しを主張したことで知られる。日本を含む東アジア情勢に精通し、中国の南シナ海進出やサイバー攻撃を厳しく非難してきた。また、過去にイラク戦争に反対したこともある。

このため、タイムズ紙は「ウェッブ氏の考え方は、中東からの米軍撤退を推進し、中国により強硬姿勢を取るトランプ氏に合致する」と指摘。シリア撤収に反対し、事実上解任されたマティス氏よりも、トランプ氏に意見が近いと見られている。

米国防長官に「知日派」を検討 ウェッブ元民主党上院議員と報道

2019/1/4 21:12 共同通信社

【ワシントン共同】米紙ニューヨーク・タイムズは3日、トランプ政権がマティス前国防長官の後任に、知日派として知られる元民主党上院議員のジム・ウェッブ氏（72）を検討していると報じた。ペンス副大統領やマルバニー大統領首席補佐官代行の関係者がウェッブ氏に接触したと伝えた。

ウェッブ氏はベトナム戦争の従軍経験があり、レーガン政権で海軍長官を務めた元共和党員。イラク戦争を批判して民主党から上院選に出馬し、2007年から1期務めた。上院外交委員会東アジア・太平洋小委員会の委員長などとして日米関係強化にも尽力し、沖縄も訪問した。

米国防長官にウェッブ氏浮上 過去に沖縄訪問、辺野古見直し提言

沖縄タイムス 2019年1月5日 05:00

【平安名純代・米国特約記者】トランプ米政権がマティス前国防長官の後任に、ジム・ウェッブ元上院議員（72）の起用

を検討していることが、3日までに分かった。ウェッブ氏は2011年、カール・レビン、ジョン・マケインの両重鎮議員らとともに、沖縄県名護市辺野古の新基地建設計画の見直しを当時の国防長官に要求するなど、在沖米軍の再編を積極的に働き掛けた。国防長官に起用された場合、新基地建設計画を再び見直す可能性もある。



元米上院議員のジム・ウェッブ氏

ペンス副大統領の側近は本紙に対し、「現時点で候補者として複数人の名前が挙がっているが、ウェッブ氏が有力視されている」と述べ、両氏がホワイトハウスですでに会談したことなどを明らかにした。

ウェッブ氏は本紙の取材に答えていない。

米ニューヨーク・タイムズ紙は3日、次期国防長官候補には、トム・コットン上院議員らの名前も挙がっていると報じた。マティス氏の辞任に伴い、1日からパトリック・シャナハン国防副長官が代行している。

上院議員時代に軍事委員会のメンバーだったウェッブ氏は11年4月、当時のレビン委員長と訪沖。同年5月に、米軍普天間飛行場の嘉手納基地統合と辺野古新基地建設の見直しを含む東アジア米軍再編計画をゲーツ国防長官に提案し、計画の修正を要求。在沖海兵隊のグアム移転費も凍結するなど国防総省に再考を迫った経緯がある。

玉城デニー知事は、14年の訪米時にウェッブ氏と面談している。

学者・文化人ら、完全実施求める 辺野古埋め立ての沖縄県民投票

琉球新報 2019年1月5日 05:00



投票の権利を奪うことは許されないと訴える「県民投票の全市町村実施を求める会」の呼び掛け人ら＝4日、沖縄県庁

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設に向けた埋め立ての賛否を問う県民投票の実施が県内6市で不透明になっていることに対し、県内の文化人ら有志はこのほど「県民投票の全市町村実施を求める会」を発足させた。メンバーは4日、県と県議会に対し、全ての県民が投票の権利を行使できるよう配慮を要請した。

要請には大学教員やアーティストら呼び掛け人26人と、沖縄戦に動員された元学徒や大学院生など賛同者93人の計11

9人が名を連ねた。要請文では「戦後、沖縄住民が血のにじむ思いで獲得し築き上げてきた民主主義の歴史を自ら否定するものだ」と指摘している。

同会はこの後、県庁で会見した。沖縄近現代史家の伊佐眞一さんは1週間の呼び掛けで賛同人を集めたと話し「同様の危機感を持っている人がどれだけいるかということの証明だ」と指摘した。

共同代表の照屋寛之沖縄国際大教授は「首長が最大限尊重すべきなのは住民の声を生かすことだ。世論調査でも全県での実施を望む結果が出ており、その声を押しつぶしてはいけない」と訴えた。

法政大の屋嘉宗彦名誉教授は「単なる法解釈の問題ではなく、法の背後にある歴史観、価値観が問われている。そこに立ち戻り、沖縄の覚悟を示していかなければいけない。沖縄が踏ん張って全県民が意思を表示することで歴史に残る事業になる」と強調した。

沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の具志堅隆松代表は「(首長が) 考え直すことは恥ずかしいことではない」と話し、写真家の小橋川共男さんは「道理が通らない」と憤りを示した。6市長にも要請文を郵送したという。

「県民投票の全県実施を」 大学教授や写真家ら訴え 沖縄

沖縄タイムス 2019年1月5日 05:30

県民投票に2市が不参加を表明し、4市が態度を保留している問題で、沖縄県内の大学教授や写真家ら26人が呼び掛け、結成した「県民投票の全市町村実施を求める会」は4日、県庁で記者会見を開き、「戦後、沖縄住民が血のにじむ思いで獲得し、築き上げてきた民主主義の歴史を自ら否定するものだ」と全県民が投票の権利を行使できるよう訴えた。



全市町村での県民投票実施を求める照屋寛之共同代表(右から4人目)ら=4日県庁



全市町村での県民投票実施を求める照屋寛之共同代表(右から2人目)ら=4日、県庁

共同代表の照屋寛之沖縄国際大学教授は、電話による県内意識調査で、不参加を表明した宜野湾市で県民投票に「賛成」が73%、宮古島市で「賛成」が63%といずれも反対を上回ったと強調。「両市長は議会の意向を尊重するというが、その

前に住民、市民の声を受け止め、行政や、政治に生かすことが重要な責務だ。今の状況を見過ごすわけにはいかない。考え直してほしい」と求めた。

屋嘉宗彦法政大学名誉教授は「憲法の理念を実質的、精神的に体现してきた沖縄で、民主主義を阻害する行為があってはいけない」と説明。写真家の小橋川共男さんは「『議会が決めたことだから』」と市が市民の声や意見を封殺することに、道理は通らない」と批判した。

呼び掛け人の他に92人が賛同している。同会では、「県民投票は県民全てに与えられた権利」と主張し、全市町村での実施を求める要請書を県や県議会に提出し、宜野湾、宮古島、糸満、沖縄、うるま、石垣の6市に郵送した。

「沖縄の未来を考える…その権利を奪わないで」 県民投票、若者ら6市に呼び掛け

沖縄タイムス 2019年1月5日 06:30

『辺野古』県民投票の会」と「県民投票を盛り上げる学生有志の会」は4日、沖縄県庁で記者会見し、2月24日の県民投票の投票事務を拒否・保留している6市の市役所前で7日、投票実施を求めて「スタンディング抗議活動」実施を表明した。



投票実施を求める6市での抗議活動への参加を呼び掛ける

『辺野古』県民投票の会の元山仁士郎代表(中央)ら=4日、県庁

行動は7日正午から1時間、宜野湾、沖縄、うるま、糸満、宮古島、石垣の6市役所前で実施し、終了後に要望書を提出する。会によると宜野湾は松川正則市長が対応するという。

元山仁士郎代表は「今回の県民投票が沖縄の未来にとって重要なものになる。県民一人一人が考えて、これからの社会、沖縄、政治のあり方に向き合う良い機会になる。市長は予算を通して投票を実施してほしい」と求めた。

メンバーは「各市町村で格差があってはならないし、政争の具には絶対してはいけない」「若い人が沖縄の未来を考えている。その権利は奪わないでほしい」「投票は反対のためではなく是非を問う。賛否の立場を超えて対話したい」と訴えた。

7日の活動で使用するプラカードは「辺野古」県民投票の会の公式ツイッターとフェイスブックのアカウントから取得できる。問い合わせは安里、電話090(3794)3915、henokokenmintohyo@gmail.com

県民投票、改めて執行拒否=沖縄県宮古島市

時事通信 2019年01月04日 17時51分

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票(2月24日実施)をめぐる、同県宮古島

市は4日、投開票事務を執行しないと県に改めて伝えた。市は「経費を削除した議会の議決は重く、苦渋の決断に至った」としている。下地敏彦市長が不参加を表明したことを受け、県が地方自治法に基づき事務を行うよう勧告を行っていた。

沖縄県民投票不参加、再び表明 宮古島市長

2019/1/4 19:59 共同通信社

沖縄県宮古島市の下地敏彦市長は4日、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設への賛否を問う県民投票に参加しない方針を、改めて示した。

県民投票に関する部分を削除した補正予算案を市議会が可決したことを受け、下地氏は不参加を昨年12月に表明。その後、県から協力要請があったが、回答を延期していた。投開票は2月24日の予定。

下地氏は「住民から選ばれた議員の判断は、大変重いものがある。議決を尊重し、県民投票事務を執行しない苦渋の決断に至った」としている。

玉城デニー知事は那覇市で「ぎりぎりまで（説得の）努力をしたい」と述べ、週明けに県幹部と対応を協議する考えを示した。

宮古島市長、県民投票「執行できかねる」 辺野古移設

朝日新聞デジタル伊藤和行 2019年1月4日 18時00分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設の賛否を問う県民投票（2月24日投開票）について、宮古島市の下地敏彦市長は4日、実施しないと改めて表明した。県に対し「大多数の議員が反対している中、市長としては執行できかねる」と回答したことも明かした。

下地市長は昨年12月、市議会に関連予算を削除した補正予算が賛成多数で可決された後、県民投票を実施しないと表明。その後、県から実施するよう勧告を受け再検討したが、判断は変えなかった。

県民投票を直接請求した有効署名のうち市内分は4184人。署名者の意思を実現しないことについて下地市長は「執行するかしないかは市長の判断。行政は大多数の意見でもって進める」と述べた。

県は、地方自治法に基づく是正の要求を検討しているが、強制力はない。県民投票の実施を求める市民は、下地市長に対し訴訟を起こす準備を始めている。

県民投票を巡っては、宜野湾市の松川正則市長も実施しないと表明。桑江朝千夫・沖縄市長は7日に判断を示す。石垣市の中山義隆市長は判断を保留している。糸満、うるまの両市議会では8日に関連予算案が再議に付される。

一方、玉城デニー知事は4日、職員向けの年頭あいさつで「県民一人一人が意思を示すことは大変意義がある」と述べた。（伊藤和行）

県民投票不参加、再び表明 沖縄・宮古島市長

日経新聞 2019/1/4 18:08

沖縄県宮古島市の下地敏彦市長は4日、米軍普天間基地（宜野湾市）の名護市辺野古移設への賛否を問う県民投票に参加しない方針を、改めて示した。

県民投票に関する部分を削除した補正予算案を市議会が可決したことを受け、下地氏は不参加を昨年12月に表明。その後、県から協力要請があったが、回答を延期していた。投開票は2月24日の予定。

下地氏は「住民から選ばれた議員の判断は、大変重いものがある。議決を尊重し、県民投票事務を執行しない苦渋の決断に至った」としている。

玉城デニー知事は那覇市内で記者団に「ぎりぎりまで（説得の）努力をしたい。41市町村全てで実施されることが一番望ましい」と述べ、週明けに県幹部と対応を協議する考えを示した。県民投票を巡っては4日までに、普天間基地がある宜野湾市の松川正則市長が不参加を表明し、県から投票事務を行うよう勧告されている。糸満、うるま両市議会は、投開票に伴う経費を盛り込んだ補正予算案を否決したが、首長の求めに基づき今月中に議決のやり直しを行う予定。同様の予算案が議会で否決された石垣、沖縄両市は首長の判断待ち。〔共同〕

沖縄 来月24日の県民投票 宮古島市長は実施しない意向

NHK1月4日 19時02分



沖縄のアメリカ軍普天間基地の移設計画に伴う名護市辺野古沖の埋め立ての賛否を問う県民投票について、宮古島市の下地市長は4日、記者会見を開き、実施しない意向を改めて示しました。

沖縄県で来月24日に行われる県民投票をめぐり、宮古島市の下地市長は、先月、市議会が投票に必要な予算を認めなかったことを受けて実施しない意向を示し、県から考え直すよう求められていました。下地市長は4日、宮古島市役所で記者会見を開き、「大多数の議員が反対している中で、市長として県民投票の関連予算を計上して執行することはできかねる」として、県に投票を実施しない意向を伝えたことを明らかにしました。

これを受けて、県は地方自治法に基づいて宮古島市に対して「是正の要求」を行い、実施を強く求める方針です。

これについて、下地市長は「正式に文書が届かないと判断できない」と述べるにとどまりました。

県民投票をめぐっては沖縄県内の41市町村のうち35の市町村で投票が実施される予定ですが、宮古島市のほかにも普天間基地がある宜野湾市など5つの市では議会が予算が認められておらず、すべての市町村で実施される見通しは立っていません。

沖縄県民投票不参加、再び表明 宮古島市長

琉球新報 2019年1月4日 19:59

沖縄県宮古島市の下地敏彦市長は4日、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設への賛否を問う県民投票に参加しない方針を、改めて示した。

県民投票に関する部分を削除した補正予算案を市議会が可決したことを受け、下地氏は不参加を昨年12月に表明。その後、県から協力要請があったが、回答を延期していた。投票日は2月24日の予定。

下地氏は「住民から選ばれた議員の判断は、大変重いものがある。議決を尊重し、県民投票事務を執行しない苦渋の決断に至った」としている。

玉城デニー知事は那覇市で「ぎりぎりまで(説得の)努力をしたい」と述べ、週明けに県幹部と対応を協議する考えを示した。

宮古島市、県民投票に不参加あらためて表明 「議会の意思を尊重する」

沖縄タイムス 2019年1月4日 14:06

沖縄県名護市辺野古の新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票について、県から回答を求められている下地敏彦宮古島市長は4日午後市役所で会見し、県民投票への不参加を改めて表明した。



宮古島市

市は同日、県民投票の予算を執行しない方針を県に伝えた。執行しない理由として、下地市長は同予算案を否決した「議会の意思を尊重する」とした。

同予算の執行に向け県は今後、地方自治法で定める「是正の要求」を検討する。

一方、宮古島市民有志でつくる「県民投票実現! みゃーくの会」(奥平一夫、亀濱玲子共同代表)は12月下旬、下地市長が同予算を執行しない意思を示した場合、損害賠償訴訟を提起する方針を明らかにしている。投票する権利を奪われた精神的苦痛などの損害を求める考えで、今後、訴訟準備に向け市民の動きが活発化しそうだ。

沖縄県職員、母校ラサール学園で講演「普天間移設でなく返還を」

沖縄タイムス 2018年12月28日 12:05

「沖縄だけに押し付けるのではなく、みんなで考えてほしい」。名護市辺野古の新基地建設を巡り、政府が土砂投入を強行した14日、県知事公室県民投票推進課の平良和也主査(3

9)＝那覇市＝は、母校の中高一貫校「ラ・サール学園」(鹿児島市)で基地問題や沖縄の歴史について講演した。県職員として県民投票に関わる今、沖縄の未来を見据え「一人一人が考える機会にしたい」と県民投票の意義についても訴えた。



新基地建設問題や県民投票について母校で講演した平良和也さん



新基地建設問題などについて母校で講演した平良和也さん＝14日、鹿児島市のラ・サール学園

次
平良さんは2003年に県庁に就職。今年10月まで辺野古新基地建設問題対策課に所属し、県民投票条例の制定に向けた対応に当たった。11月からは県民投票推進課に所属している。

母校での講演は進路講演の一環で、修学旅行で今年沖縄を訪れた中学1年と進路を考える高校1年の400人が参加。土砂投入を強行した岩屋毅防衛相は先輩で、政治家や官僚を目指す後輩もいる中、話す言葉に力がこもった。「一つ一つ冷静にロジックを積み上げれば、現状はどれだけ理不尽で結論ありきなものを沖縄が押し付けられているかが分かる」

米軍基地の存在が沖縄経済の最大の障害要因になっていること、海兵隊は抑止力にならないこと、振興予算に対する誤解などを多角的に説明。「沖縄の歴史を知らずに、いきなり今を切り取っても理解はできない」と考え、琉球処分、沖縄戦、米軍統治下の苦難の歴史についても説明した。

普天間飛行場と新基地建設については「沖縄が何ら代替案を示さずに反対を訴えるだけでは無責任との論調がある。そもそも沖縄に責任はなく、歴史認識が不足していると思えない。必要なのは県内移設でなく返還だ」と訴えた。

後輩からは県民投票の意義に関して質問があった。平良さんは「普天間の固定化につながると主張する人もいるが、ありえない。普天間と辺野古を切り離して考えるべきだ」と強調し、改めて呼び掛けた。「新基地建設の賛否や沖縄の未来を一人一人が考えること。そこに意義がある」(社会部・吉川毅)

地位協定：中間報告が全国知事会の提言に 県HPで情報発信

も

沖縄タイムス 2019年1月4日 12:07

沖縄県は2018年3月に地位協定調査の中間報告としてドイツ、イタリアとの比較を公表し、国内法が原則として適用されない日本と「大きな違いがある」と総括した。その結果は、18年7月の全国知事会が初めて米軍基地負担についてまとめた提言につながった。

この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

【解説】地位協定改定へ、デニー県政も路線継承 欧州調査で論拠を補強

沖縄タイムス 2019年1月4日 12:03

日米地位協定改定に向けた他国と米国の協定の比較調査は翁長雄志前知事の県政に取り組み、ドイツとイタリアと日本の米軍基地の運用の違いを浮き彫りにした。玉城デニー県政もその路線を継承し、イギリスとベルギーを訪ねることで調査内容を充実させ、改定を政府に働き掛ける論拠を補強する狙いがある。

この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

沖縄、東京駅、敷設艦「常磐」…空襲の爪痕が克明に 終戦直後を伝える写真

沖縄タイムス 2019年1月4日 14:31

終戦間もない頃の旧那覇市役所の塔の一部を撮影したとみられる写真は、他の12枚の写真とともに残されていた。空襲などの被害を受けた那覇市の天妃国民学校（現・天妃小学校）とみられる写真や、同じく空襲の被害に遭った東京駅などの写真が含まれていた。戦後の様子や戦争による被害を伝える貴重な記録だ。（社会部・岡田将平）



空襲を受けた日本海軍の機雷

敷設艦「常磐」



戦災からの復旧工事が始まった頃の東京駅丸の内駅舎



破壊の跡が残る天妃国民学校とみられる建物

る建物

「国内初では」の写真も

写真の1枚は赤れんがの東京駅丸の内駅舎を撮影したものの、鉄道博物館（さいたま市）によると、同駅舎は1945年5月の空襲で3階部分が焼失し、45年10月から47年3月に復旧工事が行われた。

同館によると、写真では、復旧工事で取り壊された3階部分の一部が残り、工事用の足場らしきものが見えることから、復旧工事中とみられる。外套（がいつ）を着て歩く人たちの姿が写っていることから、45年から46年にかけての冬場の写真とみられる。

駅舎には「RTO」の文字も見える。日本を占領した連合軍が利用する駅に設置された鉄道輸送事務所を示す。同館は「戦後すぐの丸の内駅舎の様子をうかがい知ることができ、貴重ではないか」とした。

日本海軍の基地があった青森県むつ市の大湊地区で撮影されたとみられる写真は7枚あった。海軍史に詳しい飛内進さんによると、そのうち1枚は45年9月26日に米軍が大湊にあった日本海軍の潜水艦基地隊の建物を休養施設とする際に、星条旗を掲揚した式典の写真という。

別の1枚は、日本海軍の機雷敷設艦「常磐」が写る。常磐は日露戦争にも参加した軍艦で、長崎県佐世保の軍港に在籍。津軽海峡への機雷の敷設の任務中だった45年8月9日に大湊沖で米軍の攻撃に遭い、動けなくなったという。飛内さんは「この写真は国内初ではないか」と指摘する。

那覇の街並み「情緒あった」 当時を振り返る

那覇市の新城喜一さん（85）は、子どもの頃、市役所の塔に上ったことがある。中はらせん階段になっていたという。「高い」という印象が残る。近くにはそば屋があったという。

写真では跡形がなくなった街の姿が写るが、新城さんの心には、一帯を遊び回った時の鮮やかな記憶が残る。新城さんは、同市西本町（現・西など）で育ち、後に天妃町（現・久米など）に移った。学校から帰ると、かばんを放り投げて、街に出た。近くに映画館が二つあり、こっそり入って、時代劇などを見た。市役所の塔に入ってみたのも、好奇心からだ。

太平洋戦争中は、塔から空襲警報や警戒警報が鳴ったという。1944年10月10日、飛行機が上空を飛んでいるのを見た。日本軍と思い、「今日の訓練はすごいな」と思っていた

ら、爆弾を落としてきた。家族と避難し、現在の同市安里付近で振り向くと、真っ黒い煙が上がっていた。戦後、もともと暮らしていた街を見た時には「さみしい感じだった」という。

戦後、映画の看板描きをへて、沖縄芝居の舞台美術の仕事をした。戦前の写真を参考にして、芝居の舞台となる戦争より前の風景を描いてきた。「戦前は沖縄らしい情緒があった。素晴らしい風景だった」と懐かしむ。

「ハーフ」という言葉を前向きに ミス沖縄、力をくれた二つのルーツ

沖縄タイムス 2019年1月5日 06:00

〔新うちなんちゅの肖像〕ミス沖縄2019 スピーナ瑛利香さん(24)

2018年11月、「ミス沖縄2019」の選考会最終審査会。スピーナ瑛利香さん(24)は「うちなんちゅらしく堂々と、大好きな沖縄の魅力を世界に発信したい」と胸に秘めた思いを審査員にぶつけた。5度目の挑戦。結果発表を待つ数十分間、「目指すなら“沖縄の顔”ミス沖縄だ」と最初の志を振り返っていた。結果発表で名前が呼ばれた瞬間、応援してくれた家族や友人の喜ぶ姿を見て、うれしさのあまり涙があふれた。



ホームパーティーで祖父母や両親らと家族写真を撮るスピーナ瑛利香さん(前列右)＝提供



ミス沖縄2019 スピーナ瑛利香さん

フィリピン出身の父と糸満市出身の母との間に生まれた。両親が出会った30年ほど前は、国際結婚への理解はまだ乏しく、母は多くの反対を押し切った結婚だった。

「ハーフ」の姉妹が生まれ子育てをする中で、母にはたくさんの葛藤があったと感じた。母は責任感が強く、周囲を納得させたいという思いから、姉妹を学業や私生活でも厳格に育て、結果を出すことや努力することを大切にされた。

琉舞を習っていた姉の影響を受け「私も沖縄らしいことを習いたい」と6歳から空手道を始めた。型の一つ一つの意味や心構え、自分と向き合う大切さなど空手の奥深さに触れることで、自らの成長を実感。同時に空手のルーツを知ることで沖縄の歴史や文化にも興味を持つようになった。

父親の存在も大きかった。フィリピンで暮らしていた時の話を聞くたびに、もう一つの自分のルーツや、人と人とのつながりを意識するようになった。いつしか、たくさんの人に大好きな沖縄を知ってもらいたいという思いが強くなり、沖縄の顔「ミス沖縄」を志した。

「ハーフ」という言葉を前向きに捉えている。沖縄とフィリピンのアイデンティティーは誇りであり、他の人にはない強み(ストロングポイント)だ。ただ、両親の教えや空手道の精神、スピーナさんをつくってきたものは“沖縄らしさ”だと感じる。

研修が終わりいよいよ憧れのミス沖縄としての活動がもうすぐスタートする。県内外や国外を飛び回り、「うちなんちゅの私として堂々と自分の言葉で沖縄の魅力を発信したい」と目を輝かせた。(政経部・仲本大地)

〔うちなんちゅと感じる時〕季節の行事で実感

季節ごとの行事で家族が集まる時に「私はうちなんちゅだな」とハッとします。

父親がキリスト教を信仰していたこともあり、クリスマスやサンクスギビング(感謝祭)などの行事では、神様へ感謝の祈りをささげています。一方、糸満出身の母親の実家へ行った時は旧正月やシーミー(清明祭)、旧盆など仏壇やお墓の前で先祖に手を合わせてもいます。

家族間の会話は英語やウチナーグチだったり、両地域の文化や言葉に触れる時に「私のアイデンティティー」に気付かされます。

韓国動画に反発広がる＝防衛省が反論文書発表へレーダー照射

時事通信 2019年01月04日 19時09分



韓国外相と電話会談後、報道陣の取材に応じる河野太郎外相＝4日午後、外務省

河野太郎外相＝4日午後、外務省

韓国国防省が、韓国駆逐艦による海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射をめぐる日本の主張に反論する動画を公開したことを受け、日本政府は4日、「話し合える状況にない」(政府関係者)として、反発を強めている。防衛省はさらなる証拠の公開を検討しているほか、近く韓国側に反論する文書を出す方向だ。

防衛省幹部は4日、韓国側の発表について「ひどい。こっちも反論し続けないとだめだ」と強調。動画は駆逐艦に対する哨戒機の交信音声音が削られているとして「絶対に細工をしている」と断じた。

照射問題では、日本側が昨年12月に哨戒機が撮影した動

画を公表。日韓両国による反論の応酬になっており、同じ幹部は「最後は罵詈(ばり)雑言の言い合いになるかもしれない」と懸念を示した。防衛省は今後の韓国側の対応次第では、証拠として軍事機密であるレーダーの波長データ公開も検討している。(

韓国動画に反発広がる＝防衛省は反論文書発表－レーダー照射

時事通信 2019年01月05日00時23分

韓国国防省が、韓国駆逐艦による海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射をめぐる日本の主張に反論する動画を公開したことを受け、防衛省は4日夜、これに反論する文書を発表した。日本政府は「話し合える状況にない」(関係者)として反発を強めており、防衛省はさらなる証拠の公開を検討している。

文書は韓国側の動画について「われわれの立場とは異なる主張が見られる」と指摘。レーダー照射を「不測の事態を招きかねない危険な行為」と重ねて批判し、「今後とも日韓防衛当局間で必要な協議を行う」とした。

防衛省幹部は4日、韓国側の発表について「ひどい。こっちも反論し続けないとだめだ」と強調。動画は駆逐艦に対する哨戒機の交信音声が入らされているとして「絶対に細工をしている」と断じた。

照射問題では、日本側が昨年12月に哨戒機が撮影した動画を公表。日韓両国による反論の応酬になっており、同じ幹部は「最後は罵詈(ばり)雑言の言い合いになるかもしれない」と懸念を示した。防衛省は今後の韓国側の対応次第では、証拠として軍事機密であるレーダーの波長データ公開も検討している。

「救助妨害の威嚇」と非難＝韓国が反論動画公表－レーダー照射問題

時事通信 2019年01月04日20時03分



韓国国防省が4日に公開した動画の一部。「人道的救助作戦が進行中、日本の哨戒機が低高度で進入した」との字幕が付いている(同省提供)

【ソウル時事】海上自衛隊のP1哨戒機が韓国駆逐艦から火器管制レーダーの照射を受けた問題で、韓国国防省は4日、日本の主張に反論するために作成した動画を公開した。この中で、「クァンゲト・デワン艦(韓国駆逐艦)は、日本の哨戒機に向け射撃統制追跡レーダー(STIR)を照射しなかった」と重ねて否定。「哨戒機は、人道主義的救助作戦中の艦艇に対し、非紳士的な偵察活動を続け、救助作戦を妨害する深刻な威

嚇行為をした」と非難した。

韓国国防省の崔賢洙報道官は記者会見し、日本に対し、「事実歪曲(わいきょく)の中止と「低空飛行」への謝罪を改めて要求した。韓国側が本格的な反論に踏み切ったことで、日本との対立がさらに深まるのは必至だ。

動画は4分26秒の長さで、韓国語版に続き英語版が公開された。音響効果付きで、大部分は日本の防衛省が公表した哨戒機撮影の映像を使用。ごく一部に韓国海洋警察が撮影した哨戒機の飛行映像も含まれている。韓国駆逐艦が受信した哨戒機の通信内容も公表した。

哨戒機の飛行高度(150メートル)は国際的に問題なかったとする日本の主張に対し、「国際民間航空機関(ICAO)の規定は軍用機には適用されない」として、「日本は国際法を恣意(しい)的に歪曲し、解釈している」と反論。「日本はこの事案を政治的に利用せず、実務協議を通じた事実確認手続きに入るべきだ」と訴えた。

韓国政府は3日の国家安全保障会議常任委員会で、この問題を話し合い、「正確な事実関係に基づき、必要な措置を講じる」ことを決めた。韓国紙は、知日派の李洛淵首相が2日に開かれた内部会議で、同問題などに関し、積極的対応を指示したと伝えている。

◇韓国動画字幕の主な内容

韓国国防省が4日公開した動画の字幕の主な内容は次の通り。

一、日本の哨戒機はなぜ、人道主義的救助作戦の現場で低空、威嚇飛行をしたのか?

一、日本は国際法を順守したと主張しているが、果たして事実だろうか?

一、クァンゲト・デワン艦(韓国駆逐艦)は日本の哨戒機に向け射撃統制追跡レーダー(STIR)を照射しなかった。

一、日本の哨戒機の通信内容は明確に聞こえなかった。

一、日本は威嚇的な低空飛行について謝罪しなければならない。

一、日本はこの事案を政治的に利用せず、実務協議を通じた事実確認手続きに入るべきだ。

「主観的で一方的」＝韓国反論動画にあぜん－防衛省

時事通信 2019年01月04日18時53分

海上自衛隊のP1哨戒機に韓国駆逐艦が火器管制レーダーを照射した問題で、韓国国防省が公開した反論動画に対し、防衛省幹部らは4日「主観的で一方的だ」とあぜんとした表情を浮かべた。

「信じられない主張だ。海自幹部は「BGMであおっているだけで、中身がない」ときっぱり。雑音で聞き取れなかったという海自からの無線の呼び掛けについては、「艦番号は聞こえている。それに反応しないなんてあり得ない」と首をかきげた。

別の幹部は「低空飛行を脅威に感じたというだけで、客観的

なもの提示はない。主観の問題でいつまでも平行線だろう。韓国の主張する高度150メートル、距離500メートルだとしても、一般的には脅威ではない」と話した。さらに「それなら、なぜ無線で連絡してこなかったのかも分からない」といぶかしむ。

韓国動画の字幕要旨＝レーダー照射問題

時事通信 2019年01月04日17時59分

【ソウル時事】韓国国防省が4日公開した動画の字幕要旨は次の通り。

一、2018年12月20日15時ごろ、東海（日本海）海上（海洋警察撮影映像）。

クァンゲト・デワン艦（韓国駆逐艦）は漂流中の遭難船舶に対し、人道主義的救助作戦を遂行していた。作戦中に日本の哨戒機が低高度で進入した。なぜ、人道主義的救助作戦の現場で低空、威嚇飛行をしたのか？（日本の哨戒機が撮影した映像）

哨戒機は韓国駆逐艦の上空150メートル、距離500メートルまで接近した。乗組員が騒音や振動を強く感じるほど威嚇的だった。救助作戦中の艦艇に対し非紳士的な偵察活動を続け、作戦を妨害する深刻な威嚇行為をした。

一、日本は国際法を順守したと主張しているが、果たして事実だろうか？

一、日本は哨戒機の飛行高度（150メートル）は国際法的に問題ないと主張した。しかし、国際民間航空機関（ICAO）の規定は、民間航空機運航と安全のための規則で、ICAOの協約は軍用機には適用しないと明確に規定している。日本は国際法を恣意（しい）的に歪曲（わいきょく）し、解釈している。

一、韓国駆逐艦は、日本の哨戒機に向け射撃統制追跡レーダー（STIR）を照射しなかった。駆逐艦は当時、遭難船舶救助のため、探索レーダーのみ運用した。万一、追跡レーダーを動作させたなら、哨戒機は直ちに回避行動をしなければならなかった。しかし、再び接近する常識外れの行動をした。なぜそうしたのか、答えなければならない。

一、哨戒機の通信内容は雑音がひどく、明確に聞こえなかった（韓国駆逐艦で受信された音声）。しかも、哨戒機が通信を試みた時は、既に救助作戦の上空からかなり離れた後だった。

一、万一、日本側が主張する追跡レーダー（照射）の証拠（電磁波情報）があるなら、実務協議で提示すべきだ。日本は威嚇的な低空飛行について謝罪しなければならない。この事案を政治的に利用せず、実務協議を通じた事実確認手続きに入るべきだ。

日本の「事実歪曲」に「積極対応」＝李首相指示で方針転換－韓国紙

時事通信 2019年01月04日08時24分

【ソウル時事】韓国紙ソウル新聞は4日、韓国政府が今年に入り、日本による「事実歪曲（わいきょく）」に対し、「積極的

な対応」を取る方針に転換したと報じた。

同紙によると、知日派の李洛淵首相が2日に開かれた新年初の内部会議で、徴用工訴訟で日本企業に賠償を命じた最高裁判決や、韓国駆逐艦による日本の哨戒機へのレーダー照射問題に関し、積極的対応を指示。「ローキー（控えめ）だった日本への対応基調が変わった」（政府関係者）という。

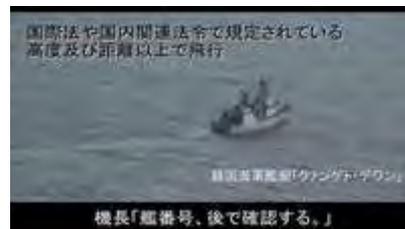
韓国外務省当局者は3日、地元メディアに対し、「日本の高官が最高裁判決について、国際法違反と断定するなど、両国関係発展に逆行するような言動を続けている」として、遺憾の意を表明した。

重要証拠開示してもエンドレス＝韓国は電磁波情報要求－海自機レーダー照射

時事通信 2019年01月05日01時01分

海上自衛隊のP1哨戒機が日本海で韓国駆逐艦から火器管制レーダーを照射された問題。照射を否定する韓国側は4日に公表した動画の中で、「追跡レーダー（電磁波情報）の証拠資料があるなら、両国の実務者協議において提出すればいい」とも主張している。防衛省はP1が受信した火器管制レーダーの電波を詳細に分析し、証拠として既に首相官邸に報告したとみられ、どこまで出すかは高度な政治判断となっている。

自衛隊からは韓国側が公表した動画の内容を踏まえ、「収集した電波情報を開示しても、韓国側が誠実に対応しない可能性がある」「自衛隊の能力に関わる機微な証拠を提示しても結局、エンドレスで不毛に終わる」との声も出始めている。



日本の排他的経済水域（EEZ）内で活動する韓国駆逐艦。防衛省が公表した映像より

韓国側が公表した動画のうち、韓国側が撮影した部分は11秒で、残りは防衛省がホームページで公開したP1が撮影した映像を引用したものだった。自衛隊幹部は「何の新味もない。映像のどの部分を根拠にP1が韓国側の救助活動を妨害したと主張しているのかも不明だ」と指摘する。



海上自衛隊のP1哨戒機＝

海上自衛隊提供

また、韓国側が主張する威嚇的な低空飛行についても、「日本の排他的経済水域（EEZ）内に艦船がいれば、ある程度接

近して艦番号や装備の状況を確認するのは当然だ。戦闘機ならまだしも、丸腰の哨戒機が高度150メートル、距離で500メートル離れて飛行したことで、駆逐艦は脅威に感じるのだろうか」と疑問を呈した。

P1が収集した韓国駆逐艦の火器管制レーダーの電磁波情報（周波数）は、横須賀基地（神奈川県）の情報業務群の電子情報支援隊で分析され、「動かぬ証拠」として、官邸にも報告されたという。（時事通信編集委員 時事総研 不動尚史）。

レーダー問題、韓国が反論動画公開 海洋警察撮影映像も

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2019年1月4日14時29分



韓国国防省が4日に公開した

動画の一部＝ユーチューブから



海上自衛隊のP1哨戒機が韓国海軍艦艇から射撃用の火器管制レーダーを受けたとされる問題で、韓国国防省は4日午後、日本の主張の問題点や韓国の要求を盛り込んだ4分26秒の韓国語の映像を公開した。韓国海洋警察庁が撮影した現場映像や防衛省が公開した映像は含まれているが、韓国海軍艦艇が撮影した現場映像は含まれていない。

国防省報道官は4日、公開と同時にに行った会見で映像の公開について「日本が一方的に日本語と英語の映像を公開し、歪曲（わいきょく）された事実を全世界に伝えた。より正確な事実関係を知らせる目的からだ」と説明。「日本はこれ以上、事実を歪曲する行動を中止し、脅威を与えた低空飛行について謝罪すべきだ」と語った。

韓国は火器管制レーダーを使用していないと主張。P1哨戒機が韓国海軍艦艇に脅威を与える低空飛行を行ったとして、日本に謝罪を求めている。（ソウル＝牧野愛博）

映像公開した韓国「日本は事実を歪曲」 レーダー問題

朝日新聞デジタルソウル＝藤原慎一 2019年1月5日00時02分



韓国国防省が4日に公開した映像

の一部。海自哨戒機が左の円内に映っており、「人道的救助作戦が進行しているなか、日本哨戒機が低高度で侵入した」という説明が入っている＝ユーチューブから

海上自衛隊のP1哨戒機が韓国海軍艦艇から射撃用の火器管制レーダーを受けたとされる問題で、韓国国防省は4日、長さ4分26秒の映像を公開した。韓国はレーダー照射を否定しており、国防省はこの日の会見で、「正確な事実関係を知らせる」と公開の狙いを説明。同省は韓国語の説明を付けた映像に続き、同夜、英語版も公開した。各国語版も製作するという。

映像には韓国海洋警察庁や海自が撮影した場面のほか、同庁の警備救難艦の乗員が現場で同僚に呼びかけたとみられる無線通信、問題を受けた後の国防省報道官の発言が含まれている。一方で、P1哨戒機の低空飛行を受けたと主張してきた韓国海軍艦艇による撮影内容は入っていない。

国防省の報道官は4日の会見で、「日本が一方的に日本語と英語の映像を公開し、歪曲（わいきょく）された事実を全世界に伝えた」と批判。「日本はこれ以上、事実を歪曲する行動を中止し、脅威を与えた低空飛行について謝罪すべきだ」と語ったが、海軍艦艇の映像を公開しなかった理由については明らかにしなかった。また、日本側が主張するP1哨戒機の呼びかけについては、「明確に聞こえなかった」とした。

この問題では、レーダー照射や、P1哨戒機の低空飛行の有無について、日韓で言い分が食い違っている。韓国軍合同参謀本部は昨年12月24日、P1哨戒機が艦艇の真上を通過する「特異な行動」をとったため、レーダーではなく、「光学カメラ」を向けたと説明。一方の日本側は艦艇から一定の高度と距離を保っていたにもかかわらず、レーダー照射を受けたと主張している。

日韓の防衛当局は昨年末に協議したが、次回の話し合いの見通しは立っていない。防衛省は4日夜、「内容には、我々の立場とは異なる主張がみられる」とし、「日韓防衛当局間で、必要な協議を行っていく」とのコメントを出した。（牧野愛博＝ソウル、藤原慎一）

レーダー照射「反論動画」を公開 韓国国防省

日経新聞 2019/1/4 15:02

【ソウル＝恩地洋介】韓国国防省は4日、海上自衛隊の哨戒機が韓国海軍の駆逐艦から火器管制レーダーを照射された問題を巡り、レーダー照射を否定する韓国側の主張を訴える動画を公開した。韓国側は哨戒機による「低空飛行」を問題視し、日本に強硬姿勢を取る立場を明確にし始めた。

動画のタイトルは「日本は人道主義的救助作戦への妨害行為を謝罪し、事実歪曲（わいきょく）を即刻中断せよ」で、約4分半。主に海上自衛隊が2018年12月28日に公開した映像を使い「哨戒機はなぜ軍艦の上空を低空飛行したのか答えなければならない」「日本は国際法を恣意的に歪曲している」などと、字幕をつけて日本側の主張に反論を試みている。

レーダー照射を巡っては、船舶救助のため探索レーダーのみ

を運用したと繰り返した。「もし火器管制レーダーが作動していたら、哨戒機はすぐに回避行動を取らなければならなかったが、軍艦に再接近する常識外の行動を見せた」などと強調し、かねて主張する「日本側の特異な行動」の印象付けを狙った。動画では韓国側の主張を裏付ける意図とみられる映像や音声の一部も公開した。韓国海洋警察が撮影した映像には、北朝鮮の漁船とみられる船の背後に海自の哨戒機らしき姿が映っている。さらに軍艦が受信したという通信音声を流し「雑音がひどくはっきり聞こえなかった」と説明した。

韓国大統領府によると、国家安全保障会議（NSC）は3日の常任委員会で、哨戒機の「低高度接近事件」について「問題の深刻性を議論し、正確な事実関係に基づき必要な措置を取る」と決めた。韓国国防省報道官は4日の記者会見で「日本はこれ以上、事実歪曲をやめ、低空飛行について謝罪すべきだ」と重ねて主張した。

韓国、世論意識し振り上げた拳下ろせず 反論動画公開

産経新聞 2019. 1. 4 18:58



4日、韓国国防省が公開した動画の一場面。海上自衛隊の哨戒機を円で囲んでいる。下部に韓国語で「人道的救助作戦が進行中に日本の哨戒機が低高度で進入した」と説明している（ユーチューブから・共同）

【ソウル＝名村隆寛】韓国海軍駆逐艦による海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射を否定し、韓国国防省が公開した反論動画は、現場映像の大半が防衛省の映像の引用だった。

動画は字幕で韓国側の正当性を訴え続け、「日本側の低空威嚇飛行」を非難し「韓国海軍はいかなる威嚇行為もしなかった」と従来の主張を繰り返した。その上で、ひたすら日本に謝罪を求めている。

国防省は動画の公開方針を表明した3日、「映像を直接見ていただきたい」（報道官）としたが、韓国海洋警察が撮影したわずか10秒間の映像には、海上を漂流する北朝鮮漁船と、はるか上空を飛行する海自哨戒機が豆粒のように写っているだけ。拍子抜けする内容で、急場しのぎの感は否めない。

問題の発覚以来、韓国ではメディアを中心に日本への批判が高まり、特に防衛省が現場映像を公開してからは「自衛隊機による威嚇」「安倍晋三首相が日本の世論をあおっている」などとの反発が起きている。

世論に押されるかたちで国防省は、2日に謝罪を日本に求め、3日には動画公開を予告。韓国大統領府も同日、国家安全保障会議で、問題が深刻であるとし「必要な処置を取る」との方針を固めた。そして4日、公開に踏み切った。

日本を強く批判し謝罪を要求した以上、韓国政府は世論の

手前もあり、強硬姿勢を崩せない。対日関係の一層の悪化を覚悟しているかのようだ。

河野外相、韓国外相に善処要求＝徴用工判決、差し押さえの動きに

時事通信 2019年01月04日18時58分

河野太郎外相は4日、韓国の康京和外相と電話で会談した。新日鉄住金に元徴用工への賠償を命じた韓国最高裁判決をめぐり原告側が同社資産の差し押さえを申し立てたことについて、河野氏は「深刻に捉えているので、韓国側でしっかりと対応してほしい」として、事態打開へ韓国政府の努力を求めた。

会談は康氏が呼び掛け、「李洛淵首相の下で対応策を検討している」と重ねて説明。河野氏は「日本企業に不当な不利益が生じれば、日本政府として対応を取らざるを得なくなる」と伝えた。

この後、河野氏は外務省で記者団の取材に応じ、徴用工問題に関して「当分、状況を静観したい」と述べた一方、「必要ならば国際法に基づく毅然（きぜん）とした措置を取らなければならないので、準備だけはしておきたい」とも語った。

韓国外相、徴用工判決「司法判断を尊重」 河野外相に

朝日新聞デジタル 鬼原民幸、ソウル＝牧野愛博 2019年1月4日18時47分

河野太郎外相と韓国の康京和（カンギョンファ）外相は4日、電話で協議し、海上自衛隊の哨戒機が韓国海軍艦艇からレーダー照射を受けたとされる問題について、防衛当局間で協議し、問題の早期解決を図ることの重要性で一致した。

電話協議は韓国側の要請で、韓国大法院（最高裁）が日本企業に元徴用工への賠償を命じた判決に伴う企業資産の差し押さえ申請などについて話し合った。韓国外交省によると、康氏は韓国の司法判断を尊重する考えを説明。関係省庁や民間の専門家の意見などを総合して対応策を決めるとする従来の見解を繰り返したという。

これに対し、河野氏は協議後、記者団に対し、「韓国側がしっかりと対応してくれると思っているので当分、静観したい」と述べた。日本企業に不利益が生じた場合は「国際法に基づく毅然（きぜん）とした措置を取らざるをえない」と改めて強調した。

韓国大法院が朴槿恵（パククネ）前政権の意向を受けて元徴用工の民事訴訟の進行を遅らせたとされる事件では、ソウル中央地検は4日、当時の大法院長（最高裁長官）だった梁承泰（ヤンスンテ）氏を11日に被疑者として取り調べることを明らかにした。（鬼原民幸、ソウル＝牧野愛博）

原告側、三菱重工業に協議要請へ 元徴用工らへの謝罪・賠償求め

2019/1/4 21:04 共同通信社



三菱重工業に元徴用工や元朝鮮女子勤労挺身隊員らへの賠償支払いを命じた訴訟に絡み、名古屋市で開かれた原告側弁護士や支援団体関係者による会合＝4日午後

韓国最高裁が昨年11月、三菱重工業に元徴用工や元朝鮮女子勤労挺身隊員らへの賠償支払いを命じた訴訟に絡み、日韓の原告側弁護士などが4日、名古屋で会合を開き、元徴用工らへの謝罪や賠償問題を包括的に話し合う協議を同社に求める方針を決めた。

1月中に協議を要請し、2月末までに回答を求める。返答がない場合や、回答に誠意がないと判断した場合は、韓国での確定判決に基づき、差し押さえ手続きに入ると通告する。

元徴用工訴訟の原告代理人の崔鳳泰弁護士は「執行をせずに（裁判に訴えなかった元徴用工らも含めた）全体の被害者を対象にした包括的な和解を望んでいる」と話した。

「徴用」裁判 無回答なら三菱重工の資産差し押さえ手続きへ
NHK1月5日 1時21分



太平洋戦争中の「徴用」をめぐり、韓国人の元徴用工らが三菱重工業に損害賠償を求めた2つの裁判で、韓国の最高裁判所が賠償を命じ判決が確定したことを受けて、原告側は来月末までに協議に応じる回答が得られなければ、会社側の資産を差し押さえる手続きに入る考えを示しました。

太平洋戦争中、三菱重工の広島工場に「強制連行されて働かされた上に被爆した」として韓国人の元徴用工らが損害賠償を求めた裁判で、韓国の最高裁判所は去年11月、三菱重工側の上告を棄却し、賠償を命じる判決が確定しました。

また同じ日に韓国の最高裁判所は三菱重工に対し、名古屋の工場「女子勤労てい身隊」として過酷な労働を強いられたとする韓国人女性や遺族にも賠償を支払うよう命じました。

2つの判決を受けて両方の原告側の弁護士や支援団体が4日、名古屋市で会議を開き、原告が高齢であることなどを踏まえ、来月末までに協議に応じる回答が得られなければ、韓国にある三菱重工の資産を差し押さえる手続きに入る考えを示しました。

原告の弁護士によりますと、三菱重工が韓国内で保有する特許や関連会社の債券などを差し押さえるの対象として検討しているということです。

太平洋戦争中の「徴用」をめぐる裁判では先月31日、韓国にある新日鉄住金の合弁会社に対しても株式を差し押さえるた

めの申し立てがなされ、日本政府が韓国政府に適切な対応を求める中、資産を差し押さえる動きが相次げば日韓関係がさらに冷え込むことが懸念されます。

米朝首脳会談、スイス断念 北朝鮮「移動の調整つかず」
朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2019年1月4日 18時08分



2018年6月にシンガポールで開かれた初の米朝首脳会談で記念撮影に応じる北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長（左）とトランプ米大統領。朝鮮中央通信が伝えた＝朝鮮通信

米朝両首脳が意欲を示す2回目の首脳会談の開催地をめぐり、候補地の一つだったスイスを断念していたことがわかった。北朝鮮側は米政府から打診を受けたが、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長の移動手段の調整がつかなかったことが原因だったという。米CNNが3日、米政府当局者の話として伝えた。

スイスには北朝鮮大使館があり、正恩氏もかつて留学していた。米政府関係者によると、米政府はスイス政府とも首脳会談の開催の可能性について水面下で意見交換していた。

昨年6月にシンガポールであった1回目の首脳会談で、正恩氏は中国機を使って移動した。スイスで開催する場合、再び移動手段の確保が問題となっていた。

一方、米政府は昨年12月にアジアを含む複数の候補地に調査チームを派遣するなど、再会談の開催に向け準備を進めているという。（ワシントン＝園田耕司）

米朝再会談へ視察団派遣、米政府 開催地選定も難航か、米CNN

2019/1/4 15:39 共同通信社

【ワシントン共同】米CNNテレビは3日、米朝の非核化交渉が手詰まり状態にもかかわらず、トランプ大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長による再会談の開催地を選定するため、米政府が昨年末、視察チームを各地に派遣したと報じた。ただ北朝鮮や韓国と具体的な調整には入っていないもようで、開催地選定も難航する可能性がある。

トランプ氏は昨年12月、再会談が1月か2月に開かれる可能性があり、候補地3カ所を検討していると表明した。しかし金氏は今月1日の新年の辞で、一方的な核放棄には応じない姿勢を強調した。米朝の溝は埋まっておらず、開催まで数カ月かかるとの見方も出ている。

金正恩氏のぜいたく品調達か 亡命希望の北朝鮮外交官

2019/1/4 13:07 共同通信社



イタリア北部トレヴィーゾ近郊で開かれたイベントに出席した、北朝鮮の駐イタリア大使代理を務めていたチョ・ソンギル氏（中央）＝2018年3月（Parish of Farra di Soligo 提供、AP＝共同）

【ソウル共同】第三国への亡命を希望し、イタリア政府に保護されているとされる北朝鮮の駐イタリア大使代理を務めていたチョ・ソンギル氏について、複数の韓国紙は4日、欧州地域で北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長のぜいたく品の調達や密輸を統括する役割を担っていたと伝えた。

2016年に韓国に亡命した駐英公使の太永浩氏は4日までに韓国メディアの取材に応じ、チョ氏は「金正恩氏のヨットやワインなどのぜいたく品を供給する担当者らを統括する地位」にいたと述べた。

一方、聯合ニュースは4日、昨年11月下旬、チョ氏の後任として別の人物が大使代理に着任したと伝えた。

【国際情勢分析】インド太平洋戦略の盲点 ASEANのニーズ見極めを

産経新聞 2019.1.5 01:00



シンガポールで開かれた米ASEAN

首脳会合で写真撮影に応じるペンス米副大統領（中央）や各国首脳ら＝2018年11月15日（ロイター）

「『米国と中国のどちらかを選べ』といわれて、一方を切り捨てることはできない」

米中覇権争いが軍事、外交、経済のあらゆる側面が進む中、あるアジアの学者は米国と中国の板挟みにあう東南アジア諸国連合（ASEAN）の状況をこう指摘する。ASEAN地域は、中国が掲げる巨大経済圏構想「一帯一路」と、米国が日本などとともに進める「インド太平洋構想」の双方に含まれている。

中国は一帯一路で、インフラ整備支援などを通して各国への影響力を高め、軍事拠点も整備して軍隊の活動範囲を着々と広げている。一方、中国の覇権拡大に対抗する形となる米国のインド太平洋構想は、平和や主権国家の繁栄を促進し自由で開かれた地域を目指している。

もちろん米国が日本と進めるインド太平洋構想は、共産党一党独裁の中国と違い、各国の持続的な成長を支援するもので、安全保障の協力も各国の主権を尊重し紛争や摩擦を減ら

すことに主眼を置いている。

米国のペンス副大統領は2018年10月の講演で「中国は米国を西太平洋から追い出し、米国が同盟国の支援に来ることを阻止しようとしている」と指摘。11月に開かれたASEANが中心メンバーの東アジア首脳会議では「南シナ海で軍事拠点化を進めるのは違法だ」と中国の姿勢を公然と批判した。

米国のこうした発言は、中国の脅威にさらされる日本やその他の同盟国には強く響くが、ASEANにとっては複雑な事情もある。

ASEAN各国にとって中国との貿易関係は重要で、関係悪化は自国経済にダメージを与えかねない。そして中国は同じ東アジアの隣国でもある。米中が取り込みを図りたいASEANにとって双方の構想は、「米国」と「中国」の二者択一を迫る形となり、同地域が求める「ASEANの中心的役割」を軽視したものにも見える。

シンガポール国立大学東アジア研究所のラム・ペンエ上級研究員はインド太平洋構想について「東アジアにおける戦略の新たな可能性」と評価する一方で、「ASEANは米国第一主義を極端に推し進めることは求めていない」と指摘する。

そして「力の均衡として（インド太平洋構想で連携する）オーストラリアやインド、日本などすべての国のASEANへの関与を歓迎するが、中国に対抗するものとしては望んでいない」とも語り、ASEANが覇権争いの場となることに警戒感を示す。

ラム・ペンエ氏はまた、トランプ米大統領の出現によって米中貿易戦争が起こり、中国が、日本やASEANに対しても融和的になったとみている。「日本はASEANにとって絶対に欠かさないパートナー」としつつも「日本と中国の首脳が定期的に会談できない状況はおかしい」と指摘する。

米国との同盟関係を重視する日本の役割については「中国の影響力が強いカンボジアやラオスへの支援を継続し、新幹線のような最先端技術に固執せず、各国のニーズにあった技術移転やインフラ支援を行うべきだ」と主張している。

大国側である米国や日本が、ASEANの立場やニーズを見誤ったインド太平洋構想、連携を進めることになれば、東南アジア地域における同構想の空洞化を招くことにもなりかねない。（外信部 坂本一之）

米中、軍事緊張拡大も 中国は圧力警戒 習近平氏「軍事闘争準備を」

産経新聞 2019.1.4 22:27



北京で開かれた中央軍事委員会の軍事工作会議で演説する中国の習近平国家主席＝4日（新華社＝共同）

【北京＝西見由章】昨年末のマティス米国防長官の辞任を受け、トランプ米政権が軍事的な対中圧力を強化するとの警戒感が中国メディアの間で広がっている。人民解放軍に強硬な態度をとるよう促す声まで出ており、南シナ海や台湾周辺で今後、両軍の緊張が高まる可能性もある。

中国の最高軍事機関、中央軍事委員会は4日、軍事工作会議を開き、習近平主席（国家主席）が「新たなスタート地点に立って軍事闘争の準備を行え」と訓示。「予測可能・不可能な危険と困難が増している」と危機感を示した。

中国共産党機関紙、人民日報系の環球時報は4日付の社説で「米国による軍事的挑発の増加を警戒せよ」と呼びかけた。シャナハン米国防長官代行が米軍幹部らとの初会合で国防政策の優先課題を「中国、中国、中国だ」と強調したことに関し、昨年通商分野で対中強硬姿勢を強めた米国が今後は軍事分野で圧力をかけるとの見方を示した。

社説は米軍の南シナ海での「航行の自由」作戦の増加や台湾海峡への軍艦派遣などを予測。対抗措置として今年の建国70周年パレードで、米本土に届く大陸間弾道ミサイル（ICBM）の東風（DF）41など「抑止力の切り札」を公開すべきだと訴えた。海上軍事演習も増強し「台湾の軍事施設への攻撃計画」などを制定、公表すべきだとした。

習氏は2日、台湾に「一国二制度」の受け入れを迫った演説で、米国を念頭に「外部勢力の干渉」や「台独（台湾独立）分子」には武力行使を辞さない考えを示した。香港紙サウスチャイナ・モーニング・ポスト（電子版）は4日、「中国軍は今後（台湾周辺で）より多くの巡視活動と演習を行い、米国の圧力に対してより強く反応するだろう」との軍事専門家の見方を伝えた。

仕事始め、気持ち引き締め 新天皇や五輪・勝負の年

日経新聞 2019/1/4 10:59 (2019/1/4 12:03 更新)

官庁や民間企業が4日、仕事始めを迎えた。2020年に東京五輪・パラリンピックが控える都庁や新天皇の即位が4カ月後に迫る宮内庁では職員らの間で緊張感が高まる。年末年始でひと息ついた会社員たちは再びスーツを着て家を出て、出勤前に参拝。不祥事に揺れた文部科学省などは「信頼回復を」と誓う。平成最後の新春、気持ちを新たにスタートする。

■本番へ高まる機運

「非常に重要な1年となる」。東京都の小池百合子知事は4日、都庁で職員約700人を前に新年のあいさつをし、来年に迫る東京五輪に向け、19年の干支（えと）のいのししにちなみ「準備に猪突（ちよとつ）猛進しよう」と呼びかけた。春にチケットの一般販売が始まるなど機運は次第に高まる。都担当者は「記憶に残る大会とするよう、万全の準備で迎えたい」と力を込めた。

9月に日本で初めて開催されるラグビーワールドカップ（W杯）大会組織委員会の嶋津昭事務総長は4日午前、「準備は最終コーナーに来ている」と意気込む。会場は全国12都市で、52の

公認キャンプ地で各国が合宿する。嶋津氏は「組織委と各地の自治体など日本全体が一丸となって対応していきたい」と話す。

4カ月後に天皇陛下の退位と皇太子さまの即位を控える宮内庁。男性職員は元日には「新年祝賀の儀」、2日には新年恒例の一般参賀があつて出勤。「事実上の『仕事始め』は済んでいる」

新天皇を迎える行事に携われることにやりがいを感じる職員も多く、男性幹部は「お代替わりの儀式を滞りなく実現させるため、一つ一つの行事の準備をしっかりやっていく」と力を込める。



神田明神で商売繁盛などを祈願する参拝者（4日、東京都千代田区）

■仕事は効率よく

商売の神様で知られる神田明神（東京・千代田）。冷え込む早朝、スーツの上にコートを着込んだ会社員らが参拝の列を作った。建設会社に勤める男性会社員（48）は「東京五輪効果で仕事は増えており、働き方改革も進めなくてはいけない。部下に的確な指示をして効率よく仕事を進めたい」と抱負を述べた。

東京都荒川区の電気工事会社の男性社長（74）は毎年、神田明神に訪れるという。「大きなトラブルもなく経営できている。今日から気持ちを新たに頑張る」と破魔矢を手には会社へ向かった。

連休の谷間となった4日を休みにする会社員は多く、通勤時間帯は普段ほどの混雑はなかった。年末年始を長めにのんびりと過ごす人たちも多いようだ。

■信頼回復誓う

省庁が集まる東京・霞が関。汚職事件で幹部が逮捕され、事務次官も辞任するなど揺れた文部科学省の中堅職員は「国民の信頼を取り戻す年にしたい。誠実に仕事を積み重ねるしかない」と気を引き締めた。

今年は20年度に控える大学入学共通テストの導入、小学校の新学習指導要領の全面実施などに向け、準備を加速させる。ある幹部は「不祥事で意気消沈した職員も多かったと思うが、積極的に改革しないと文科省は変わらない」と話した。

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る決裁文書の改ざんや事務次官のセクハラ問題といった不祥事が相次いだ財務省。男性職員は「今年はもう不祥事はない」と信じる。10月には消費税増税が予定されており「着実に準備を進めたい」と話した。

仕事始め 各政党 夏の参院選に向けた発言相次ぐ

NHK2019年1月4日 17時58分

各政党の代表者は党の仕事始めや記者会見に臨み、それぞれ夏の参議院選挙に向けて発言しました。

続きを読む

自民党「参院選 厳しい戦い」



自民党の岸田政務調査会長は、大勝した6年前の選挙より厳しい戦いが予想されるとしたうえで、党が主導して公約づくりを進めたいという考えを示しました。

岸田政務調査会長は地元 広島市で初詣に訪れたあと記者団に対し、夏の参議院選挙について「厳しい選挙が予想されるので、緊張感を持って取り組まなければならない。外国人材の受け入れや北方領土問題など安倍政権の取り組みが問われる」と述べました。

そのうえで、政府・与党の政策決定で「官邸主導」が強まっていると指摘されていることを踏まえ、「政治の安定や信頼回復のため、いわゆる『一強状態』からの脱却を考えなければならない。改革を続け、自民党として、国民に訴えかけられる公約づくりを考えたい」と述べ、党が主導して公約づくりを進めたいという考えを示しました。

一方、参議院選挙に合わせて「衆参同日選挙」が行われる可能性については「具体的にダブル選挙に向けた動きがあるとは思っていないが、政治は何が起こるか分からず、どんな状況にも対応できるように取り組まなければならない」と指摘しました。

また、自衛隊の哨戒機が韓国軍の艦艇から射撃管制用レーダーを照射された問題について「議論がエスカレートしており、日韓関係は深刻な状況にある。韓国側の対応を注視していきたい」と述べました。

立憲民主党『1人区』の一本化に最大限努力



立憲民主党の枝野代表は三重県伊勢市で記者会見し、夏の参議院選挙に向けて、いわゆる「1人区」での野党側の候補者の一本化に最大限努力するとともに、定員が複数の選挙区では、独自の候補者を擁立し、勢力の拡大を目指す考えを強調しました。

この中で枝野代表は、夏の参議院選挙について「立憲主義が破壊されている状況をこれ以上、進めさせない、反転させる夏にしたい」と述べました。

そのうえで枝野氏は、定員が1人のいわゆる「1人区」について、「最悪の選択を避ける機会を有権者に持ってもらう観点か

ら、『一騎打ち』の構造をつくるのは非常に合理的で望ましいことだ。それぞれの党がいろいろなことを飲み込まなければできないことなので、すべての選挙区で一本化ができるように最大限の努力をしたい」と述べました。

また枝野氏は、定員が複数の選挙区については「各政党が切さたく磨るほうが、野党として、全体のパイを広げることになる」と述べ、独自の候補者を擁立し、勢力の拡大を目指す考えを強調しました。

一方、枝野氏は、参議院選挙に合わせて、衆参同日選挙が行われる可能性について、「衆議院の解散権を持っている内閣の長たる総理大臣が、常識的な判断をされない方だとわかっているので、いつあるか分からないつもりでいる」と述べました。また、枝野代表は新しい元号の発表時期について、「国民生活にできるだけ影響を与えないことが何よりも優先する事項だと思うので、そうした意味では、早ければ早いほど、影響が少ないと言えるかもしれない。良識的な範囲の中で、できるだけ影響を与えない範囲での発表は望ましいことではないか」と述べました。

国民民主党「政権交代の第一歩となる年に」



国民民主党の玉木代表は、三重県伊勢市で記者会見し、夏の参議院選挙に向けて、与党を利することがないよう野党側の候補者調整を急ぐとともに、衆参同日選挙が行われる可能性も高いとして、政権交代の第一歩となる年にしたいという考えを示しました。

この中で、玉木代表は、夏の参議院選挙に向けて、「いわゆる『1人区』と『2人区』くらいは、与党を利することがないよう、いかに野党間で候補者を調整するのがポイントだ。各党協力して知恵を出し合い、急ピッチで進めていきたい」と述べました。

そして、玉木氏は「衆参同日選挙もそれなりの高い確率であるのではないかと。しっかり野党がまとまって、明確な対立軸を打ち出すことができれば、政権交代も可能だ」と述べ、参議院選挙に合わせて衆議院選挙が同日で行われる可能性も高いとして、政権交代の第一歩となる年にしたいという考えを示しました。

また玉木氏は、今月召集される通常国会について「原則、野党が連携し、法案への対応などは一致させていきたいが、憲法に対してはしっかりとわが党の考えを整理し訴えていきたい」と述べました。

公明党「13議席以上の獲得を目指す」



公明党の山口代表は、党の仕事始めで、安定した政権運営のためには公明党の存在が不可欠だとして、夏の参議院選挙では、選挙区と比例代表合わせて13議席以上の獲得を目指す考えを強調しました。

この中で、山口代表は「政権の安定こそ、大胆で重要な政策を実行できる基盤であり、公明党の存在がなくてはならない。政権に対する信頼を得ていくため、自民党とは持ち味が違う公明党が、国民のさまざまなニーズを捉え、合意を作り出していく」と述べました。

そのうえで、夏の参議院選挙について「7つの選挙区で候補者を立てるが、勝利をつかむのは容易ではない。自民党との選挙協力も生かしながら、勝ち抜いていきたい」と述べ、選挙区と比例代表合わせて、改選される11議席を上回る13議席以上の獲得を目指す考えを強調しました。

また、山口氏は10月の消費税率の引き上げについて、「社会保障の機能強化など恒久的な政策と、影響を最小限にとどめるための臨時的な政策をしっかりと実行し、将来への布石を打つ決意だ」と述べました。

共産党「本気の共闘をとことん追求」



共産党の志位委員長は、新年の党旗開きで、夏の参議院選挙に向けて、定員が1人のいわゆる「1人区」で、野党側の候補者を一本化するため、速やかに政党間で協議を始めるべきだという考えを示しました。

この中で、志位委員長は「去年は『森友公文書』の改ざんや失踪技能実習生のデータ改ざんなど、隠蔽と改ざんがあらゆるところで引き起こされた。ことしを戦後最悪の安倍政権の最後の年『安倍政治サヨナラ』の年にしよう」と述べました。

そして、志位氏は、夏の参議院選挙に向けて「野党各党が無条件で協議のテーブルにつき安倍政権打倒と『1人区』での一本化を政党間で合意し、具体化のための協議を速やかに始めることを強く呼びかけたい」と述べ、いわゆる「1人区」で、野党側の候補者を一本化するため速やかに政党間で協議を始めるべきだという考えを示しました。

そのうえで、志位氏は「野党が2分の1以上の議席を獲得し、自民・公明両党と補完勢力を少数に追い込むことを目標に据え、本気の共闘をとことん追求する決意だ」と述べ、参議院選挙では、野党側で参議院の過半数の議席を獲得したいという考えを示しました。

日本維新の会「全員当選へ全力」



日本維新の会の松井代表は4日午前、大阪府庁で記者団に対

し、「消費増税の凍結を訴えたい。今の日本の経済状況を見ても、増税すべきではないし、2%の増税分は、行政改革で十分にやりくりできることを大阪で証明してきた。それを徹底して、選挙の争点として訴えていきたい。夏の参議院選挙では、党の候補者全員の当選を目指して、全力を尽くす」と述べました。

JNN1月4日15時30分

野党各党が始動、参院選に向け共闘なるか？

野党の党首らが伊勢神宮を参拝し、新年の年頭会見に臨みました。今年最大の山場となる夏の参議院選挙を見据え、野党勢力の拡大につながるのでしょうか。

「立憲主義が破壊されている状況をこれ以上進めさせない、反転させる夏にしたい」（立憲民主党 枝野幸男代表）

「参議院でも1人区、2人区ぐらいまでは与党を利することがないように、いかに調整するかがポイント」（国民民主党 玉木雄一郎代表）

夏の参議院選挙にむけ、野党代表らは意気込みを語りました。選挙戦では32ある改選1人区が勝敗を左右します。野党統一候補の擁立を目指す方針で一致しているものの、現状、調整は難航しています。

「野党各党が無条件で協議のテーブルにつき、その具体化のための協議を速やかに始めることを強く呼びかけたい」（日本共産党 志位和夫委員長）

共産党は過去2回の国政選挙で野党共闘を実現するために、候補者を取り下げてきた経緯から、「今回は一方的におろすことはしない」と強調しています。お互いの主義主張を超えて野党各党がどこまで共闘体制を構築できるのかが焦点です。

【独自】参院選 “与野党キーマン” 直撃

FNN2019年1月4日 金曜 午後5:50

2019年は、統一地方選挙、参議院選挙がある「選挙」の年。参院選キーマンとなる与野党の2人を取材しました。

3日、地元で、少年サッカーチームの初蹴りに参加した自民党の小泉進次郎議員。

来る夏の参院選について、こんな危機感を口にした。

小泉議員は、「やっぱり、厳しいんじゃないですか。参議院選挙直後には、消費増税を控えていますから。1つでもミスは許されない」と述べた。

思えば12年前、亥(い)年の参院選で惨敗を喫し、退陣へとつながった安倍首相。

その因縁の参院選に向け、政権の鍵を握るのが4日朝、都内を散歩していたこの人。

菅官房長官は、「(年末年始をどう過ごした?)都内で。危機管理の責任者でもありますので」と話した。

年末年始は、4人の孫と都内で過ごしていたという菅官房長官、70歳。

3日の熊本での地震のように、何かあればすぐに官邸に駆けつ

けられるよう、毎朝 40 分の散歩もスーツ姿。
これまで、ふるさと納税や外国人観光客のビザの緩和、赤坂迎賓館の通年開放など、数々の政策を実現してきた、まさに剛腕の菅長官に、2019 年を乗り切る秘訣(ひけつ)を聞いた。
菅官房長官は、「もともと仕事大好きですから、ストレスにならないんじゃないですかね」と述べた。
仕事そのものがエネルギー源だという菅長官。
気になる参院選の争点について聞くと、「大きな節目の年になる。争点というより、やるべきこと 1 つ 1 つやっていくことが大事。すると、自然と国民の審判をいただける」と述べた。
社会保障改革や日ロ外交など、政権の課題にしっかりと対応すれば、結果はついてくるはずだという菅長官。
菅官房長官は、「(参院選の勝敗ラインは?)やはり、与党で過半数を取ることがまず大事だと思っています」と述べた。
一方、野党のトップとして、参院選で真価が問われるのが、立憲民主党の枝野代表。

枝野代表は、「上からの政治や社会なのか、草の根からボトムアップ型の社会なのか。ここしばらくの間の争点だと思っています」と述べた。

参院選について、こう意気込む枝野氏。
年末年始の過ごし方を聞いてみると、「大みそかにNHK 見ます。わたし、個人的には西野七瀬のファイナルですから」と話した。
大好きな乃木坂 46 が出演する歌番組ざんまいだったよう。
そして、激務のストレス解消法はカラオケ。
枝野代表は「歌を歌うと、ストレスは解消されるということですね」と話した。

仕事始めの 4 日は、伊勢神宮を参拝した。
枝野代表は、「立憲主義が破壊されているという状況を、これ以上進めさせない。反転させる夏にしていきたい」と述べた。
その枝野氏が参院選に向けて、力を入れているのが。
枝野代表は、「できるだけ、女性の候補者の比率を高くしたい」と述べた。

立憲民主党は、1 月から女性候補者の通年公募を実施。
男性議員の多い自民党との差別化を目指す。
一方、進んでいないのが、野党候補の統一。
野党は、バラバラとの声もあるが、枝野代表は強気。
枝野代表は、「いいバラバラだと思います。理念政策が違うのに、無理やり 1 つに取り繕う方が間違っている。われわれが、ぶれることなく、できるだけわかりやすい短いフレーズで、われわれの思いを伝えることができれば、十分互角に戦えると思っています」と述べた。
菅官房長官は「野党は野党でやるんでしょうから」と述べた。
真夏の政治決戦に向け、与野党の戦いは過熱しそう。

「安倍政権最後の年に」＝共産・志位氏

時事通信 2019 年 01 月 04 日 11 時 59 分

共産党は 4 日、党本部で新年行事「党旗開き」を行った。志位和夫委員長はあいさつで「安倍政権に日本の民主主義をこ

れ以上、破壊させるわけにはいかない。今年を安倍政権最後の年、安倍政治さよならの年にしよう」と述べ、夏の参院選で党の躍進と与野党逆転を目指す考えを表明した。



共産党の「党旗開き」であ

いさつする志位和夫委員長＝4 日午前、東京都渋谷区

志位氏は「安倍政権の命運はひとえに野党共闘の成否にかかっている」と強調。主要野党に対し「安倍政権打倒」と「1 人区での一本化」の 2 点で合意し、速やかに具体的協議を始めよう呼び掛けた。(

参院選で野党過半数を 共産・志位氏

日経新聞 2019/1/4 16:00

共産党の志位和夫委員長は 4 日、夏の参院選では野党 5 党で非改選議席と合わせて過半数の獲得を目指す考えを示した。党本部で開いた党旗びらきで「野党が 2 分の 1 以上を獲得し、自民・公明両党と補完勢力を少数に追い込む」と述べた。改選定数 1 の 1 人区で野党候補者を一本化するため、無条件で政党間協議を始めよう呼びかけた。

共産党が党旗びらき 志位氏「安倍政治サヨナラの年に」

産経新聞 2019. 1. 4 14:04



共産党の「党旗びらき」であ

いさつする志位和夫委員長＝4 日午前、東京都渋谷区の共産党本部 (松本学撮影)

共産党の志位和夫委員長は 4 日、東京・代々木の党本部で開いた「党旗びらき」でのあいさつで、夏の参院選に向け「安倍晋三政権の命運はひとえに野党共闘の成否にかかっている。本気の共闘をとことん追求する決意を表明したい」と訴えた。「今年を『安倍政治サヨナラの年』にしよう」とも強調した。

志位氏は、過去 2 回の国政選挙での候補者すみ分けを、政党間の協議に基づく共闘に深化させるべきだと重ねて主張し、「具体化のための協議をすみやかに始めることを強く呼びかけたい」と述べた。玉城デニー沖縄県知事の衆院議員失職に伴う 4 月の沖縄 3 区補欠選挙にも触れ「沖縄の前途はもとより、参院選の行方を占う重大な政治戦となる」との認識を示した。

政策面の課題では、憲法9条改正や10月に予定する消費税率引き上げへの反対、原発ゼロなどを挙げた。憲法に関しては「国政の最大の対決点だ。参院選で自公政権を大敗に追い込み、安倍政権による9条改憲策動に終止符を打つ年にするために頑張り抜こう」と呼びかけた。

枝野氏、参院選共闘は1人区で 野党始動、国民「2人区も」

2019/1/4 20:06 共同通信社

野党各党の党首は4日、今年初の記者会見などに臨み、夏の参院選をにらみ安倍政権への対決姿勢を強めた。立憲民主党の枝野幸男代表は参院選に関し「全ての改選1人区で(野党候補を)一本化できるよう最大限努力したい」と共闘方針を表明した。

国民の玉木雄一郎代表は「2人区も与党を利することがないよう、しっかり野党間で調整することが大事だ」とした。共産党の志位和夫委員長は「1人区の本体化を政党間で合意し、具体化の協議を速やかに始めるよう、強く呼び掛けたい」と述べ、社民党の又市征治党首は「今必要なのは、野党共闘をつくり上げることで国民の信頼と期待感を高めることだ」とした。

参院選へ「反転の夏に」=同日選も想定 枝野氏

時事通信 2019年01月04日 17時47分



年頭記者会見を行う立憲民主党の枝野幸男代表=4日午後、三重県伊勢市

立憲民主党の枝野幸男代表は4日、三重県伊勢市で記者会見し、夏の参院選について「立憲主義が破壊されている状況をこれ以上進めさせず、反転させる夏にしたい」と述べた。安倍晋三首相が否定した衆参同日選の可能性に関しては「解散権を持つ内閣の長が常識的な判断をする方でないことは分かっている」と述べ、十分あり得るとの認識を示した。

国民民主党の玉木雄一郎代表も同市で会見。ダブル選の可能性に言及した上で、「野党第1党がリーダーシップを発揮しないと衆院選の選挙区調整は進まない」と語り、立憲を軸に候補者調整を進める協議の枠組みを提案した。

共産党の志位和夫委員長は党会合であいさつし、「今年を安倍政権最後の年にしよう。安倍政権の命運はひとえに野党共闘の成否にかかっている」と強調。参院選1人区の野党候補一本化に向けた協議を呼び掛けた。

新元号、事前公表を評価=立憲・枝野氏

時事通信 2019年01月04日 16時20分

立憲民主党の枝野幸男代表は4日、三重県伊勢市での記者会見で、新たな元号を4月1日に発表するとの安倍晋三首相

の方針について「国民生活にできるだけ影響を与えないことが何よりも優先する事項だ。望ましいことではないか」と評価した。

菅氏が参院選で勝敗ライン 「与党で過半数」

2019/1/4 21:09 共同通信社

菅義偉官房長官は4日のフジテレビ番組で、夏の参院選の勝敗ラインを問われ「与党で過半数を取ることが、まず大事だ」と述べた。自民、公明両党で非改選議席を合わせて多数派を維持するのが重要との認識を強調したとみられる。

参院選の争点については「争点というよりも、やるべきことを一つ一つやっていくのが一番大事だ。そうすれば自然に国民の審判をいただける」と語った。

1強からの脱却を=自民・岸田氏

時事通信 2019年01月04日 11時36分

自民党の岸田文雄政調会長は4日、広島市で記者団に「安倍1強」とされる政治状況について、「政治の安定、信頼回復という観点から、いわゆる1強状態からの脱却を考えていかなければならない」と述べた。その上で「党としてしっかり存在感を示すことによって状況を改善していく努力は大事だ」と強調した。(

自民・岸田氏「1強状態からの脱却を考えなければ」

朝日新聞デジタル 2019年1月4日 15時43分



自民党の岸田文雄政調会長

岸田文雄・自民党政調会長(発言録)

政調会長の立場から新しい年を考えるときに、やはり政治の安定、あるいは信頼回復という観点から、いわゆる「1強状態」からの脱却を考えていかなければならないのではないかと思っている。世の中で言われている1強と言われる状況は、官邸の立場に立っても、党の立場に立っても、決して好ましい状況とは受け止められていない。党としてしっかり存在感を示すことによって、状況を改善していく努力が大事なのではないか。(4日、広島市内で記者団に)

1強状態「好ましくない」 自民・岸田氏

日経新聞 2019/1/4 11:30

自民党の岸田文雄政調会長は4日、首相官邸が政策決定などの主導権を握る「1強」状態について「決して好ましい状況ではない」と述べた。「政治の安定、信頼回復という観点からも1強状態からの脱却を考えないといけない」と指摘した。夏の

参院選に向けては、党が主導して公約作りを進めていく考えを示した。広島市内で記者団の質問に答えた。

岸田氏は政策決定への関与を強化すべきだとの党内の声を受け、部会の機能強化などをはかる「政調改革」を推進している。「党がしっかり存在感を示すことで1強状況を改善する努力が大事だ」と語った。参院選ではロシアとの北方領土問題の進捗状況や消費税増税への取り組みが争点になるとの見方を示した。

参院選に合わせて衆院を解散する衆参同日選の臆測を巡っては「具体的な動きがあるとは感じていない」と強調。「どんなことにも対応できる緊張感を持って取り組まないといけないのは間違いない」とも説明した。

岸田政調会長「1強からの脱却を」 党主導に意欲

産経新聞 2019. 1. 4 13:13



神社で初詣を行った後、記者団の取材に応じる

自民党の岸田文雄政調会長＝4日、広島市内

自民党の岸田文雄政調会長は4日、首相官邸が政策決定を主導する現状について「政治の安定、信頼回復という観点から『1強』状態からの脱却を考えていかなければならない」と述べた。「ポスト安倍」を狙う自身の存在感向上とも合わせ、党が夏の参院選の公約づくりなどを牽引(けんいん)する態勢を整えたい考えだ。初詣として地元・広島市の神社を参拝後、記者団に答えた。

岸田氏は「1強といわれる状況は、官邸にも党にも好ましい状況だとは受け止めていない」と言及し「党として存在感を示すことで改善していく努力が大事だ」と述べた。

参院選は、外国人労働者の受け入れ拡大や消費税率の引き上げ、ロシアとの北方領土問題などが争点になるとの見通しを示した。岸田氏は「しっかり国民に訴えかけられる公約作りに努力しなければいけない」と述べた。

参院選に合わせた衆院との同日選の可能性については「具体的に動きがあるとは感じていない」としつつ「政治は何が起こるか分からない。どんな状況にも対応できるよう緊張感を持って取り組んでいかなければならない」と述べた。

公明・山口氏「参院選勝ち抜く」 7選挙区、比例で当選を

2019/1/4 11:44 共同通信社

公明党の山口那津男代表は4日、夏の参院選で候補者を擁立する東京、大阪など7選挙区での勝利と比例代表6人以上の当選を目指す考えを示した。東京都内で開いた党新春幹部会で「勝利をつかむのは容易ではない。参院選は公明党の役割を意義付ける大事な選挙だ。勝ち抜いていく」と述べた。

日本とロシアの北方領土問題を含む平和条約締結交渉に関し「安倍政権を支える立場で推進したい」と強調。日中関係では、6月に見込まれる習近平国家主席の来日を踏まえ「今年を出発点とし、日中首脳往来を継続させることが大事だ」と語った。

公明、連立20年の正念場 強める改憲慎重論 自民との距離感図る

2019/1/5 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

公明党が憲法改正への慎重論を強めている。今年の統一地方選と参院選を前に、自民党がめざす9条改正への支持層の反発に配慮しているためだ。10月には自民党と連立を組んで20年を迎える。安倍政権との距離感が問われており、公明党にとっては正念場の年となる。



公明党新春幹部会であいさつする山口代表(1月4日、東京・新宿)

「政権の安定を支えるには公明党の存在がなくてはならない」。山口那津男代表は4日の党新春幹部会で強調した。「自民党と持ち味の違う公明党が国民のニーズをしっかりと捉え合意を作り出していく」とも語った。

党や支持母体の創価学会には「連立の緊張関係が欠けている」との懸念がある。2015年の安全保障関連法など理念の違う政策で自民党に協力する場面が目立ったためだ。

17年衆院選で公明党は議席を減らし比例代表の得票数も700万票を割った。総力を挙げた18年の沖縄県知事選でも自公が推薦した候補が敗北した。それだけに支持層の反発が強い9条改憲を巡っては「譲らない姿勢」を強く示したい考えだ。

改憲や連立20年を迎える公明党幹部の発言	
山口代表	「2019年は政治原動力が自民党でした。そう思ううちに改憲五輪を迎える。しっかりと合意を形成していく政治的な姿勢は見たい(18年11月)」
山口代表	「首相の20年新憲法施行の目標に。自民党総裁としての賛意だと思いが、国会が対応することだ。(18年12月)」
▼自民党との連立20年	
山口代表	「自民党と持ち味の違う公明党が国民の様々なニーズをしっかりと捉え、合意を作り出す。(4日)」
斎藤英夫幹事長	「おどろきを持っていないものを覆い合ひ、緊張感をもって意見を言う。言うべきことは言う。(18年12月)」

山口氏は9条への自衛隊明記を含む4項目の自民党改憲案で事前の与党協議を拒否している。2日の街頭演説と4日の幹部会でもあえて改憲問題に触れなかった。北側一雄憲法調査会長も通常国会での改憲発議は「とんでもない」と語る。国会の憲法審査会では立憲民主党など野党の理解を得ない議

論に反対しており、立民や国民民主党など主要な野党の出席がなければ自民党案の提示も認めない方針だ。

足元では大阪都構想の住民投票を巡り、日本維新の会代表の松井一郎・大阪府知事との対立が深まる。改憲に積極的な維新とは大阪などの衆院小選挙区で互いに戦わない「すみ分け」戦略をとる。対立が決定的になれば改憲で歩調を合わせる必要がますますなくなる。

自民党と連立を組んだ1999年当時、小渕恵三政権と公明党の間に憲法や安全保障政策で大きなズレはなかった。だが「安倍1強」下でみえる連立の景色は大きく異なる。改憲で譲れば支持基盤の揺らぎが加速しかねないが、連立離脱の選択は取りづらい。公明党にとって勝負の一年だ。

公明・山口代表「先んずれば選挙を制す」 統一地方選・参院選の必勝期す

産経新聞 2019.1.4 10:41

公明党の山口那津男代表は4日午前、東京都内の党施設で職員らに前にあいさつし、今年行われる統一地方選と参院選について「先んずれば選挙を制す。この心意気を出発したい」と意気込みを語った。

公明党は参院選に関し、東京、大阪など7選挙区で候補者を擁立するほか、比例代表で6人をすでに公認している。

山口氏は7選挙区での勝利と比例代表6議席以上の獲得を目標として掲げ「政権の安定こそ、大胆で重要な政策を実行する基盤だ」と強調した。

東京株、452円安=大発会下落は3年ぶり

時事通信 2019年01月04日 18時57分

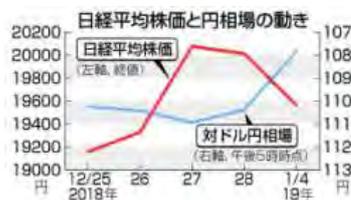


452円安で終わった日経平均

株価を示す電光ボード=4日午後、東京都中央区

4日に今年最初の取引となる大発会を迎えた東京株式市場は、米国株安や円高を受けて売りが優勢だった。日経平均株価の終値は前年末比452円81銭安の1万9561円96銭と大幅に続落。

大発会での日経平均の下落は2016年以来、3年ぶり。終戦後の1949年に東証が再開されて以降では08年(616円安)、16年(582円安)に続く第3位の下落幅となった。



米国や中国の景気減速懸念に加え、米アップルの業績予想の下方修正が嫌気され、取引開始直後から電気機器や精密機器などへの売りが膨らんだ。

また、円相場が前年末から2円以上上昇したため、輸出企業の業績に対する警戒感が広がり、自動車株なども値下がりした。

大幅下落を警戒=米景気、消費増税に不透明感-今年の株式市場

時事通信 2019年01月04日 17時45分

年明け4日の東京株式市場は、日経平均株価の下落幅が前年末と比べ一時700円を超え、不安を抱えるスタートとなった。2019年は、不透明感を増す米国経済の先行き、10月に予定される消費税率引き上げなど景気や企業業績の悪化につながりかねない要因が山積。市場では株価の大幅下落に対する警戒感が強まっている。

多くの市場関係者が最も懸念するのは米景気の行方。米アップルが2日、「iPhone (アイフォン)」の販売不振から18年10~12月期の売上見通しを下方修正し、株式市場では米景気減速が「心配事から現実になってきた」(国内運用会社)と受け止められた。(

世界経済は「正念場」「大底」 株安・円高に企業トップ

朝日新聞デジタル 新宅あゆみ、榊原謙、伊沢友之 2019年1月4日 23時15分

2019年最初の取引となった4日の東京金融市場は、株安・円高の荒い値動きに見舞われた。仕事始めを迎えた企業トップからは、世界経済にブレーキがかかる前兆と懸念する声と、短期的な値動きと楽観する声が入り交じった。

「(今年が)不安定な環境になることは織り込み済みだったが、少し顕現化する時期が早かった」。全国銀行協会の藤原弘治会長(みずほ銀行頭取)は4日、賀詞交換会で取材にこう述べ、米中摩擦などのリスクが高まることを警戒した。同じ会合で日本銀行の黒田東彦(はるひこ)総裁は「米国その他外国でいくつか予想外のことがあり、マーケットに大きく影響している」と語った。

SMB C日興証券の清水喜彦社長は「米中貿易戦争にせよ、日本外交にせよ、英国の欧州連合離脱にせよ、不安定要素・不確定要素が大きく、(市場が)大きく波打つ。景気では、世界経済の正念場と思っている」との見方を示した。

ダイキン工業の井上礼之会長は米中貿易摩擦や中国の景気減速を挙げ、「世界経済は混乱し、踊り場にきている。春以降、企業業績にマイナス影響が出てくるかもしれない」とみる。

農機大手のクボタは、為替が1円円高ドル安に振れると、営業利益が約20億円減る。主力の農機や建機の売上げの約7割は海外だが、国内生産比率が高い。木股昌俊社長は「生産を輸出型から地産地消型に変えていかないといけない。怠れば会社がこの先どうなるか分からない」と話す。

一方、三井住友銀行の高島誠頭取は年末年始の株価下落は「過剰反応ではないか」と指摘。大和証券グループ本社の中田誠司社長も「PBR（株価純資産倍率）が歴史的に低い水準で、現在が大底とみていい」。米中摩擦など不確定要因の見通しがたつ年末にかけて株価は上昇すると見込む。

第一生命ホールディングスの稲垣精二社長も「(年始の下落は米アップルという) 個社の業績がきっかけで、世界経済全体という判断をするのは時期尚早」と語り、「日本国内で日本株が大きく下落する要因はない」と指摘した。(新宅あゆみ、榊原謙、伊沢友之)

しんぶん赤旗 2019年1月4日(金)

改定入管法・基本方針 「日本人と同等の報酬」いが 客観的な判断基準なし

外国人労働者の受け入れを拡大する改定出入国管理法にかかわって、閣議決定された基本方針は、「外国人の報酬額が日本人と同等額以上」と明記しました。これをどう保障するのか、内容は乏しく、実効性が問われています。

安倍晋三首相も国会審議で「日本人と同等の報酬を確保する」と繰り返し答弁し、改定入管法でも「外国人であることを理由として、報酬の決定…その他の待遇について、差別的取扱いをしてはならない」(2条)としています。

問題は、どう日本人と比較して「同等の報酬額」にするのかです。同じ産業・企業で、同じような業務につく日本人労働者がいる場合でも、正規・非正規雇用や派遣労働、勤続年数などで、賃金が大きく異なっています。

昨年成立した「働き方改革」一括法による「同一労働同一賃金」の省令・指針(ガイドライン)は、日本人労働者の間ですら職務の内容や配置の変更などを理由に格差を容認・固定化する内容です。

加えて、この極めて不十分なガイドラインと比較しても、改定入管法・基本方針が、どう「日本人と同等額以上」を保障するのか、客観的な判断基準はありません。また、法律が禁止する「外国人であることを理由」とする差別に、日本語の習熟度による差別が含まれるのか、その内容も不明です。

いまだに深刻な問題が山積する改定入管法は、今年4月の拙速な施行はせず、引き続き議論が求められます。(行沢寛史)

イノシシ手本に政権運営＝「スピード感としなやかさで」－安倍首相

時事通信 2019年01月04日 17時56分



年頭の記者会見をする安倍晋三首相

＝4日午後、三重県伊勢市

「本年はイノシシのようなスピード感と、しなやかさを兼ね備えながら、政権運営に当たっていききたい」。安倍晋三首相は4日、三重県伊勢市の伊勢神宮を参拝した後の記者会見で、今年の干支(えと)のイノシシを手本に政局を乗り切っていく意向を強調した。

新元号、現天皇が改元政令を公布 首相、4月1日公表を表明

2019/1/4 17:44 共同通信社



年頭記者会見をする安倍首相＝4日午後、三重県伊勢市

安倍晋三首相は4日、三重県伊勢市で年頭記者会見に臨み、5月1日の皇太子さまの新天皇即位に伴って改める新元号について「国民生活への影響を最小限に抑える観点から、先立って4月1日に発表する」と表明した。4月1日に改元政令を閣議決定して今の天皇陛下が公布され、新天皇即位と同時に改元すると説明した。皇位継承前の新元号公表は憲政史上初めてとなる。

首相は「歴史的な皇位の継承を国民がこぞってことほぐことができるよう政府として準備に全力を尽くす」と強調した。

今回の改元は天皇の逝去ではなく、あらかじめ期日が定まった退位に基づいて行われる。天皇退位は約200年ぶり。

新元号、4月1日に発表＝安倍首相、国民生活への影響考慮－北方領土「集中して交渉」

時事通信 2019年01月04日 16時53分

改元をめぐる流れ	
	政府が有識者による「元号に関する懇談会」 衆参正副議長から意見聴取
4月1日	政府が新元号を定める政令を閣議決定して発表 天皇陛下が政令に署名、速やかに公布
4月中	行政システムなど改修
30日	天皇陛下が退位、平成が最終日
5月1日	午前0時に改元、皇太子さまが新天皇即位

安倍晋三首相は4日、三重県伊勢市で年頭記者会見に臨み、平成に代わる新たな元号を4月1日に発表すると表明した。新元号に改める政令を同日中に閣議決定し、通常の手続きで公布、皇太子さまが新天皇に即位される5月1日に改元するとも説明した。

首相は改元1カ月前に事前公表する理由について「国民生活への影響を最小限に抑える(ため)」と語った。保守派は新元号の事前公表に反対、新天皇即位後の公布を求めているが、首相は行政システム改修などに一定の時間が必要だと判断した。首相は「歴史的な皇位継承を国民がこぞって、ことほぐことができるよう政府として準備に全力を尽くしていく」と語った。

首相は北方領土問題に関し、「今月中旬に河野太郎外相が、下旬には私がロシアを訪問し、集中して交渉を行う。プーチン

大統領との間で、できるだけ交渉を進展させたい」と意欲を語った。日中関係の発展や、北朝鮮による日本人拉致問題の解決に努める方針も示し、「戦後日本外交の総決算を行う」と述べた。

憲法改正について「憲法は国の未来、理想を語るものだ。新しい時代の幕開けに当たり、どのような国造りを進めていくのか、議論を深めるべき時に来ている」と表明。「国会で活発な議論がなされ、与党、野党といった政治的立場を超え、できる限り広範な合意が得られることを期待している」と語った。

首相は今年を「全世代型社会保障元年」と位置付け、「医療、年金など社会保障制度全般にわたる改革の検討に入る」と述べた。夏の参院選に合わせた衆参同日選については「頭の片隅にもない」と改めて否定した。

新元号、4月1日に発表 首相が正式表明

朝日新聞デジタル 2019年1月4日 15時09分



伊勢神宮に参拝した後、会見する安倍首相＝2019年1月4日午後2時30分、三重県伊勢市、吉本美奈子撮影



安倍晋三首相は4日、伊勢神宮参拝後に年頭の記者会見を開き、皇太子さまの新年即位に伴い、5月1日に施行される新元号について、4月1日に発表すると正式に表明した。

会見で首相は「国民生活への影響は最小限に抑える」と説明。税や社会保障を含む行政システムの改修期間を一定確保し、国民生活の混乱を避けるため、改元1カ月前公表にする考えを示した。「歴史的な皇位の継承を国民がこぞってことほぐことができるよう、政府として準備に全力を尽くす」とも述べた。

新元号を記した改元の政令は4月1日に現天皇陛下の署名・押印をもって公布する考えも示し、元号の選定手続きについては「平成改元時の手続きを踏まえつつ、決めていきたい」とした。

「国民生活への影響を最小限に」安倍首相、新元号の4月1日公表正式表明

毎日新聞 2019年1月4日 19時15分(最終更新 1月5日 03時37分)

安倍晋三首相は4日、三重県伊勢市で年頭記者会見を開き、5月1日の新天皇即位に伴う改元について「国民生活への影響を最小限に抑える観点」から、4月1日に改元の政令を閣議決定した上で事前公表すると正式表明した。今の天皇陛下が政令に署名して公布する方針も示した。民間のシステム改修などを巡る混乱を避けるため、1カ月間の準備期間を設け、国民生活に配慮した。

首相は新元号は1989年の平成改元の際の手続きを踏襲する意向を示し「歴史的皇位継承を国民がこぞってことほげるよう、政府として全力を尽くす」と述べた。

改元発表時期を巡っては、自民党内外の保守派は当初「明治以来の一世一元（天皇1人に元号は一つ）に反する」と事前公表に反発。その後、事前公表容認に転じたが、「天皇と元号の一体不可分性」を維持するため、政令に新天皇が署名して公布することを求めていた。首相は会見で「公布は通常の政令制定の手続きに従って行う」と明言した。

北方領土を含むロシアとの平和条約締結交渉については、「戦後70年以上の課題を次の世代に先送りせず、必ず終止符を打つとの決意をプーチン大統領と共有した。今月下旬に訪露し、前進させる」と意欲を表明。憲法改正に関しては「具体的改正案を示し、国会で活発に議論し伝えることが私たちの責務。与野党の政治的立場を超えてできるだけ広範な合意が得られることを期待する」と語った。

今夏の参院選に合わせて衆院を解散する「衆参ダブル選」の可能性については「そういう声の一部にあることは承知しているが私自身の頭の片隅にもない」と述べた。【川辺和将】

首相「新元号4月1日公表」表明 皇位継承準備に全力

日経新聞 2019/1/4 18:00 (2019/1/4 22:21 更新)

安倍晋三首相は4日、年頭にあたり三重県伊勢市で記者会見した。5月1日の新天皇即位に伴い改める新元号について「国民生活への影響を最小限に抑える観点から、先だって4月1日に発表する」と表明した。4月1日に改元政令を閣議決定し「改元は皇太子さまが即位される5月1日に行う」と述べた。

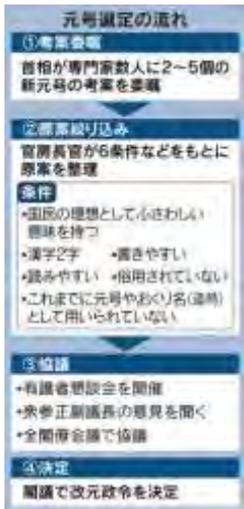


伊勢神宮外宮の参拝に向かう安倍首相=4日午後、三重県伊勢市（共同）

首相は「歴史的な皇位の継承を国民がこぞってことほぐことができるよう政府として準備に全力を尽くす」と強調した。自民党内の保守派などが5月1日の公表を求めていたが、政令の施行まで1カ月間の猶予をもたせ改元に伴うシステム改修などの準備に万全を期す考えだ。

改元を定める政令に関して「公布は通常の政令制定の手続きに従う」と語った。新元号は4月1日の閣議決定後、今の天皇陛下が署名・押印し、速やかに官報に掲載して公布される。決定から公表、公布に至るまでの手続きは昭和から平成への代替わりを踏襲する。

想定される4月1日の流れは、まず官房長官と内閣法制局長官が首相の指示を受けて新元号の最終候補を複数案に絞る。この原案を学識経験者やマスコミの代表らで構成する有識者懇談会や衆参両院の正副議長に示し、意見を聞く。これを踏まえ全閣僚で協議した後、閣議で新元号を決定する。官房長官が新元号を公表する見通しだ。



今後の焦点は新元号の選定に移る。政府が1979年に閣議報告した選定手続きの要領は「漢字2文字」「書きやすい」「俗用されていない」など6条件を定めた。要領にはないが、新元号のアルファベットの頭文字は混乱を避けるためM(明治)T(大正)S(昭和)H(平成)の4文字を避ける。

政府はこうした事項に留意した上で新元号案を考案するよう複数の有識者に依頼している。候補となる案は官房長官のもとで極秘に検討されており、すでに絞り込み作業を進めている。

政府は皇位継承に向けて改元以外の作業も急ぐ。首相が委員長を務める「式典委員会」の第3回会合を月内に開き、天皇陛下下の退位と新天皇の即位に伴う一連の儀式的の詳細を詰める。システム改修に向けた関係省庁連絡会議も月内に開く。

新元号、4月1日に公表 首相が表明

日経新聞 2019/1/4 14:35 (2019/1/4 14:59 更新)

安倍晋三首相は4日午後、三重県伊勢市で年頭の記者会見に臨み、皇太子さまの新天皇即位に伴う新元号を即位1カ月前の4月1日に公表すると表明した。「国民生活への影響を最小限に抑える観点から、先だって4月1日に発表する」と述べた。

首相は「改元は皇太子さまが即位される5月1日に行う」と明言。改元のための政令に関しては「4月1日に閣議決定し、その公布は通常の政令制定の手続きに従う」と述べた。元号選

定にあたっては「平成改元時の手続きを踏まえつつ決めていきたい」と話し「昭和」から「平成」への代替わりの例を踏襲する考えを示した。

衆参同日選「頭の片隅にもない」 首相

日経新聞 2019/1/4 14:44

安倍晋三首相は4日の記者会見で、今夏の参院選に合わせた衆院解散・総選挙について「そういう声の一部にあるのは承知しているが、私自身、頭の片隅にもない」と述べた。

「4月1日」決定打はウィンドウズ更新 新元号公表日

産経新聞 2019.1.4 21:27



年頭記者会見をする安倍首相

= 4日午後、三重県伊勢市

安倍晋三首相が新元号の公表日を当初検討していた4月1日から土壇場で同月1日に前倒した最大の要因は、大半の日本企業が導入している米マイクロソフト社の基本ソフト(OS)「ウィンドウズ」の更新時期だった。

同社は毎月1回、第2水曜日に全世界統一でソフトの更新を行うが、4月は10日、5月は8日となる。政府は当初、4月10日に開かれる天皇陛下ご在位30年の「お祝いと感謝の集い」の翌11日に新元号の公表を検討していたが、11日ではソフト更新に向けた改修作業が次の5月8日まで行うことができず、同月1日の改元には間に合わない。

多くの日本企業の会計ソフトはウィンドウズを基礎としている。改元に間に合わせようとするれば、会計ソフトだけを先行して新元号に対応できるよう開発・改修する必要があり数億円のコストがかかる。修正ディスクの送付や技術者派遣などでも企業の負担は増える。

その上、8日にウィンドウズそのものを更新すれば、各企業のソフトに不具合が生じるおそれがある。3月末に決算を迎え、5月末に法人税の納付期限となる企業は約52万社あるため、4月11日の公表では大きな混乱を招きかねないと判断した。

新元号の公表日として、一時は暦で大安の4月3日も浮上した。だが、米マイクロソフト社は通常20日程度かけて全世界の技術者が修正作業を行うため、1日でも早い公表が望ましいとして、最終的に4月1日で決着した。

(小川真由美)

新しい元号 4月1日に発表 安倍首相が表明

NHK1月4日 16時17分



年頭にあたって安倍総理大臣は、三重県伊勢市で記者会見し、平成に代わる新しい元号について「国民生活への影響を最小限に抑える観点から4月1日に発表する考えだ」と述べ、ことし4月1日に閣議決定し、直ちに発表したうえで、皇太子さまが即位される5月1日に元号を改める考えを示しました。

会見の冒頭、安倍総理大臣は「平成最後となる新年にあたり、先ほど伊勢神宮を参拝し、皇室のいやさかとわが国の安寧、発展をお祈りした。ほぼ200年ぶりに皇位継承が行われる歴史的な1年の始まりに際し、いつにも増して身の引き締まる思いだ」と述べました。

そして、「5月1日には皇太子殿下がご即位され、改元が行われる。新しい元号はこれまで改元にあたって決定・公表されてきたが、今回は、国民生活への影響を最小限に抑える観点から、先立って4月1日に発表する考えだ」と述べ、平成に代わる新しい元号をことし4月1日に閣議決定し、直ちに発表したうえで、皇太子さまが即位される5月1日に、元号を改める考えを示しました。

また、新元号を定める手続きについて、「4月1日に元号を改める政令を閣議決定し、政令の公布は通常の手続きに従って行う考えだ。具体的にどのような過程を経て元号を選定するかは、平成改元時の手続きを踏まえつつ決めていきたい」と述べ、前回、平成への改元の際の手続きを踏襲する考えを示しました。

また、安倍総理大臣は政権の最大のチャレンジと位置づける、全世代型社会保障への改革について「わが国では少子高齢化が急速に進んでおり、まさに国難とも呼ぶべきこの課題に真正面から向き合い、未来への改革を進めなければならない」と述べました。

そのうえで「本年10月から幼児教育を無償化する。来年4月からは真に必要な子どもたちの高等教育も無償化し、十分な給付型奨学金を支給する。その財源となる消費税率の引き上げは前回の反省のうえに、本年いただいた消費税をすべて国民の皆様にお返しするレベルの十二分の対策を講じ、景気の回復基調をより確かなものとしていく」と述べました。

同時に「働き方改革の上にさらなる雇用制度改革を進める。そのうえで、医療・年金など社会保障制度全般にわたる改革の検討に入る。わが国の社会保障制度を子どもから子育て世代、現役世代、高齢者まで、すべての世代が安心できるものへと改革していく。本年はその力強いスタートを切る年、『全世代型社会保障・元年』だ」と述べました。

一方、外交について、安倍総理大臣は「保護主義への疑念が高まる世界にあって、日本はしっかりと自由貿易の旗を高く掲げ、新しい時代の公正なルールづくりをリードしていく」と述べ

べました。

また、ロシアとの関係について「北方領土問題を解決して平和条約を締結する。事情が許せば、今月下旬に私がロシアを訪問し、平和条約交渉を前進させる考えだ。今こそ、戦後日本外交の総決算を行っていく」と述べ、北方領土問題の解決に強い意欲を示しました。

さらに憲法改正について「まずは具体的な改正案を示して、国会で活発な議論を通じて、国民的な議論や理解を深める努力を重ねていくことが、選挙で負託を受けた私たち国会議員の責務であろうと考えている。国会において、与党、野党といった政治的な立場を越え、できるかぎり広範な合意が得られることを期待している」と述べ、憲法改正に向けて、国会で与野党を超えた合意が得られることに期待を示しました。

一方、安倍総理大臣は、ことし夏の参議院選挙に合わせて衆議院の解散・総選挙に踏み切る可能性について「『参議院選挙に合わせて衆議院選挙を行うのではないのか』という声の一部にあるということは承知しているが、私自身の頭には片隅にもない」と述べました。

伊勢神宮に参拝

年頭にあたって安倍総理大臣は、4日、三重県伊勢市の伊勢神宮に参拝し、初詣に訪れた人たちに、手を振ったりハイタッチで応じたりしていました。

安倍総理大臣は年頭にあたって4日午後、三重県伊勢市の伊勢神宮を訪れ、石田総務大臣や山下法務大臣、吉川農林水産大臣ら11人の閣僚とともに、外宮、内宮の順に参拝しました。参拝のあと安倍総理大臣は、地元のボーイスカウトやガールスカウトに所属する小学生たちから花束を受け取り、一緒に記念撮影をしました。

伊勢神宮には、多くの参拝客が初詣に訪れていて、安倍総理大臣は声をかけられると手を振ったり、ハイタッチで応じたりしていました。

JNN1月4日16時17分

安倍首相が年頭会見「戦後日本外交の総決算行う」

安倍総理は年頭の記者会見で5月1日の新天皇の即位に伴って改められる新しい元号を4月1日に公表する考えを表明しました。

「私は伊勢神宮参拝のため、今新幹線で名古屋に向かっていきます」(安倍首相のInstagramより)

伊勢神宮参拝に向かう途中、総理官邸のInstagramに新年のあいさつを投稿した安倍総理。参拝後に新年恒例の年頭会見に臨み、皇位継承に伴う新しい元号について、次のように表明しました。

「今回は国民生活への影響を最小限に抑える観点から、先だって4月1日に発表する考え」(安倍首相)

改元はいまの皇太子さまが新天皇に即位する5月1日に行う、としたうえで、新しい元号を4月1日に閣議決定し公表する考えを表明しました。元号の選定については、「平成」に改

元した時の手続きを踏まえつつ決めていきたい、としています。

一方、4日の記者会見で安倍総理は今年の外交や内政の課題についても触れました。

「今こそ戦後日本外交の総決算を行っていく、本年はその目標に向かって大きく前進する1年にしたい」（安倍首相）

安倍総理は北方領土問題を含む日ロの平和条約交渉をめぐり、今月下旬にロシアのプーチン大統領と会談する予定ですが、「できるだけ交渉を進展させたい」と意欲を示しました。また、政界では今年夏の参議院選挙に合わせて、安倍総理が衆議院を解散し同日選挙を行うのではという見方も出ていますが・・・

「そういう声の一部にあるということは承知していますが、私自身の頭には片隅にもないわけです」（安倍首相）

安倍総理は、衆議院の解散は「頭の片隅にもない」と改めて否定しました。

新元号めぐり保守派と“バトル” 「4月1日公表」舞台裏

FNN2019年1月4日 金曜 午後8:03

新しい元号の公表は、4月1日に。

公表時期をめぐる、保守派との攻防の舞台裏に迫った。

集まった参拝客たちと、ハイタッチをしながら境内に入る安倍首相。

4日午後、片山大臣や桜田大臣ら多くの閣僚らとともに、三重県の伊勢神宮を参拝した。

参拝後、安倍首相は午後2時すぎから、年頭の記者会見に臨んだ。

安倍首相は「5月1日には、皇太子殿下がご即位され、改元が行われます。新しい元号はこれまで、改元にあたって決定、公表されてきましたが、今回は、国民生活への影響を最小限に抑える観点から、先だって4月1日に発表する考えです」と述べた。

天皇の代替わりにともない、5月1日から施行される平成に代わる新たな元号について、安倍首相は、施行1カ月前の4月1日に公表すると表明。

国民生活への影響を、最小限に抑えるためだという。

実は、4日の発表まで、政府・与党内では、元号の事前公表などに反対する勢力との激しいバトルがあった。

その中心人物が、安倍首相の側近で、保守派の衛藤晟一首相補佐官。

衛藤氏が当初求めたのは、これまでと同じように新天皇が即位したあとに、新しい元号を発表するというもの。

しかし、システムの改修などに時間が必要だとして、菅官房長官や杉田官房副長官らがこれに反対。

急な改元なら仕方がないが、時期が決まっている今回は、失敗できないと主張した。

その後、保守派は、事前の公表についてはやむを得ないとしたものの、せめて新しい元号の公布は、新天皇のもとで行うべき

だと主張したが、4日、安倍首相は「4月1日に元号を改める政令を閣議決定し、その公布は通常の政令制定の手続きに従って行う考えであります」と述べた。

4月1日に閣議決定し、現在の天皇陛下のもとで公布する考えを示した。

ある政府関係者は、最終的に4月1日公表と決まった理由について、「マイクロソフトのWindowsは“統一日”というのがある、その日でないと更新できない。それが毎月1日なんですよ」と話した。

多くのパソコンで使われている基本ソフト・Windowsは、4月1日までに新元号を発表しないと、5月1日までに更新できないことがわかったという。

新元号の発表まで、あと3カ月足らず。

皇位継承前の新元号の発表は、憲政史上初めてとなる。

新元号、早期公表に反対した保守派「今の陛下に失礼」

朝日新聞デジタル 2019年1月4日 19時21分

新しい元号は4月1日に閣議決定・公表されることが正式に決まった。政府は終始、「生前退位のメリットを生かす」（首相官邸幹部）と事前公表の方針だったが、保守派との調整が長引いたこともあり、その時期は紆余曲折（うよきょくせつ）を経ながら遅れ続けた。

政府は当初、2018年中に公表することを前提に、夏ごろの公表も検討した。しかし、保守派から「早すぎる公表は今の陛下に失礼」との声があがり、19年2月24日に開く天皇陛下在位30年記念式典より後の公表が有力になった。

保守派は勢いづいた。日本会議国会議員懇談会は昨年7月、事前公表に反対で一致。8月には新天皇による公布を求めて首相官邸に申し入れをした。

政府は保守派への配慮から、保守系議員らが中心となって19年4月10日に開く天皇陛下即位30年を祝う集いの後も検討したが、「改元1カ月前の公表」を想定して官民のシステム改修が進んでいることを重視。4月1日の公表を決めた。

政府は大きな混乱を想定していないが、1カ月前の公表でも、税や社会保障に関するシステムの一部で改修が間に合わず、5月1日以降も「平成」を一定期間使い続ける見通しだ。

大阪府知事、市長 年頭あいさつでダブル選にじませる

毎日新聞 2019年1月4日 12時10分(最終更新 1月4日 12時32分)



吉村洋文・大阪市長の年頭あいさつが中継されたが、音声が出ず対応に追われる職員（左）＝大阪市住之江区で2019年1月

4日午前9時41分、梅田麻衣子撮影

正月三が日が明けた4日、官公庁や企業で仕事始めがあった。今年の暦は5、6日が土日のため、7日から仕事を始める企業も多いが、大阪府庁や大阪市役所ではトップが年頭にあいさつし、平成最後の年のスタートを切った。

2025年国際博覧会（万博）の開催地に決まり準備が本格化する大阪。今年6月には主要20カ国・地域（G20）首脳会議が開かれる。松井一郎知事は府庁で約300人の職員を前に「大阪が世界に向けて存在感を発揮していく千載一遇のチャンス」と訴えた。

大阪市を廃止、特別区に再編する大阪都構想を実現するため、大阪市長とともに任期途中で辞職し、4月にダブル選に踏み切る可能性が高まっているが、松井知事は「私は実現を前回の選挙でお約束した。昨年末にいろいろな発言をしたが、大阪が大きく飛躍し継続的に発展していくためにも、必ず成し遂げたい」と決意を語った。大阪市の吉村洋文市長は年頭の記者会見に臨み、「このままでは（都構想の是非を問う）住民投票はできない」と述べた。4月の統一地方選でダブル選に踏み切る意向をにじませ「統一選が天王山になる」とも語った。

市長訓示ネット中継も一時トラブル

会見に先立ち、大阪市役所では吉村市長がインターネット電話を使って本庁舎内外の幹部職員に向け訓示を生中継した。本庁舎に区役所職員を集めず、効率的な働き方を目指す一環。一時音声が出なくなるトラブルもあったが、住之江区のATC庁舎では、25年大阪万博に向けて1日に発足したばかりの「国際博覧会推進室」も業務を開始。辰巳康夫室長は「新しい時代にふさわしい万博になるよう国、経済界、府・市一体となって進めていきたい」と抱負を述べた。【芝村侑美、真野敏幸】

<こう動く2019日本> (3) 原発 東海第二の再稼働、岐路

東京新聞 2019年1月4日 朝刊

2019年1月4日	東海第二原発30キロ圏内の交通網都市で市長選が開幕
10日	福島第一原発2号機で、燃料格納容器にパイプを埋め入れ、封じた核燃料(デブリ)の搬出開始
11日	福島第一原発事故を巡る東京電力日経賞 採入者の別業種別別、東京地域で結算
12日	福島第一3号機では、使用済み核燃料プールから核燃料の取り出し開始
21日	東海第二30キロ圏内の水戸市と日立市で市長選開幕
22日	福島第一原発1号機(福島県)の事故対応工事が完了。再稼働のための竣工検査開始
23日	原子力規制委員会が使用済み核燃料からデブリを取り出す穴を開け再処理施設(青森県)について新規制基準適合と判断
24日	東京電力が東海第二原発1-4号機の稼働を正式決定
25日	九州電力が運転期限40年まで3年を切った玄海原発2号機(佐賀県)について規制が緩和、再稼働開始

東京電力福島第一原発事故による全町避難が続く福島県大熊町で五月にも、除染を終えた一部地区の避難指示が解除される。福島第一がある大熊、双葉の二町では初めて。ただ、事故から八年、避難先で生活基盤を整えた住民の大半は町に戻ることはないだろう。

原発の稼働は、西日本にある五原発九基の態勢が続き、新たに再稼働する原発はなさそう。運転期限四十年を超え最長二十年の延長が認められた関西電力の高浜1号機(福井県)は、八月に事故対策工事を終える。秋以降に地元手続きに入るが、運転再開は二〇二〇年となる可能性が高い。

福井県内で二原発四基を稼働中の関電は、使用済み核燃料の県外搬出という課題を抱える。一時保管する中間貯蔵施設の建設先を「一八年中に示す」と約束したが「二〇年を念頭」と後退するほどめどが立っていない。西川一誠知事は県外搬出を強く求めるが、春に知事選を控える。結果次第では新知事が県内保管を認める方針転換があり得る。

運転延長が認められた東海第二(茨城県)は、三十キロ圏六市村の首長が同意しなければ再稼働できない。那珂市の海野徹市長は反対を明言したが二月の市長選には不出馬。他に日立市、水戸市も年内に市長選があり、再稼働の行方を左右する節目となる。

原子力規制委員会は八原発十二基について新規規制基準の審査をしているが、全体的に停滞気味。東日本大震災で津波被害を受けた東北電力女川2号機(宮城県)が年内に、適合と判断される可能性がある。

事故収束作業中の福島第一原発は三月末、3号機の使用済み核燃料プールから核燃料五百六十六体の取り出しが始まり、六月以降に本格化する。当初は一八年十一月の取り出し開始予定だったが、機器類に不具合が頻発したため延期した。

二月には、2号機の原子炉格納容器内を再調査。溶け落ちた核燃料(デブリ)に機器を接触させ硬さや動かせるかを把握する。一九年度後半に微量のデブリを採取予定だが、本格的な取り出しへの道は険しい。

福島事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣の三被告の裁判は三月に東京地裁で結審する。無罪主張の三被告に検察官役の指定弁護士は禁錮五年を求刑した。司法は世界最悪レベルとなった事故の刑事責任をどう判断するか。最大の注目が集まる。(小川慎一)

「天皇陛下と特に親密」元年の首相・海部氏 次代へ願い
朝日新聞デジタル岩尾真宏 2019年1月4日 22時57分



「平成」についての思いを語る海部俊樹元首相

＝2018年12月5日午後2時38分、東京



間もなく「平成」が幕を下ろす。平成元(1989)年8月、政治不信が高まる中で、首相に就任したのが愛知県選出衆院議員だった海部俊樹氏だった。現在88歳。「平成」の最後に何を思うのか、胸中を聞いた。

東京・永田町の国会議事堂近くのビルの一室に海部氏の事務所がある。カジュアルなベージュ色のジャケット姿の海部氏の胸元には、トレードマークの水玉のネクタイがあった。

「総理になった忘れられん年」として、張りのある声で「平成元年」の思い出から語り始めた。

89年1月7日、昭和天皇が逝去し、元号は「平成」に。海部氏は「空気の色は変わらないし、においも変わらないし、何にも変わりはないと思っていた」と振り返るが、自らを取り巻く政治情勢はその後、うなりを上げて変わっていく。

この年の4月、消費税がスタート。竹下登首相はリクルート事件で揺さぶられ、6月に退陣。後継の宇野宗佑首相には女性問題が発覚するなどし、7月の参院選で自民党は大敗。海部氏は、師と仰ぐ三木武夫元首相と同じ「クリーンさ」により、後継首相として白羽の矢が立った。

「総理になるなんて全く思って…
残り：1579文字／全文：2039文字

同性カップル10組、一斉提訴へ 「婚姻の自由を侵害」

朝日新聞デジタル杉原里美、山下知子 2019年1月4日 20時46分



婚姻届を提出した相場謙治さん(左)と古積健さん。後ろは市役所＝4日、埼玉県川越市

埼玉県川越市の40代の男性2人が4日、同市に婚姻届を提出したが、「同性の結婚は想定されていない」として受理されなかった。この2人を含め、男性同士、女性同士のカップル10組は2月中旬、同性婚ができないのは法の下での平等などを定めた憲法に違反し、婚姻の自由を侵害しているとして、東京など4地域の裁判所に一斉に提訴する。

原告は、関東6組、関西1組、中部1組、北海道2組の同性カップル計10組となる予定。原告の代理人でつくる「結婚の自由をすべての人に」訴訟弁護団によると、同性婚を求める提訴は全国で初めてだという。

現在は、民法の規定が男女の夫婦を前提としているとされ、

同性カップルが婚姻届を提出しても受理されていない。憲法24条は「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し」と定められている。同弁護団は、「同性婚の禁止規定ではない」と主張している。

法的な結婚ができないため、同性カップルは互いに法定相続人になることができず、税制上の配偶者への優遇措置を受けられない。また、子どもを育てる場合にも、共同で親権を持ってないといった不利益がある。

4日に婚姻届を提出したのは、川越市の会社員古積健さん(44)と同、相場謙治さん(40)。提出後、相場さんは「異性のカップルであれば、『おめでとうございます』と受け取ってもらえる。受理されないのはわかってはいたけど、重い気持ち」。古積さんは「闘いが今、始まった。本当は声を上げたくても上げられない性的少数者がいる。裁判を起こすことで、自分たちが役に立つのであればうれしい」と話した。

婚姻届の提出に同行した喜田(きだ)康之弁護士は「予想された対応だが、同性というだけで受理されないのは憲法上の問題がある。訴訟では、国が同性婚を認める法律を作っていないことは違法であると訴えていきたい」と話した。(杉原里美、山下知子)

同性婚認めないのは憲法違反 同性カップルが集団提訴へ

NHK2019年1月4日 22時49分

日本で同性どうしの結婚が認められていないのは法の下での平等などを定めた憲法に違反するとして、同性のカップル10組が来月、国に対して初めての集団訴訟を起こすことになりました。LGBT＝性的マイノリティーの人たちの権利を守る動きが広がる中、司法の判断が注目されます。



国は、結婚に関する法律に書かれている「夫婦」は「男である夫」と「女である妻」の意味だとして同性婚を認めていません。これに対して東京や北海道などに住む同性のカップル10組は、法の下での平等などを定めた憲法に違反するとして、来月中旬に東京など全国4か所で国に賠償を求める訴えを起こすことを決めました。

このうち埼玉県川越市に住む古積健さん(44)と相場謙治さん(40)は4日、市役所に婚姻届を出しましたが受理されませんでした。

2人は10年前から一緒に暮らし、勤務先では配偶者と同じようにパートナーとして登録しているということで、「この数年で海外も国内も変わってきているのに日本の法律だけが変わらない。声を上げられない多くの当事者のためにも、裁判を通じて訴えたい」と話していました。

同性婚を認めない国の対応が憲法違反かどうかを争う集団訴

訟は初めてです。

同性のパートナーを結婚に相当する関係と認める自治体や、配偶者として扱う企業が増えるなど、LGBTの人たちの権利を守る動きが広がる中、司法の判断が注目されます。

“LGBTばかりになったら国はつぶれる”

NNN2019年1月4日 18:49

同性愛者を含む性的少数者いわゆるLGBTについて、自民党の平沢勝栄衆議院議員が「LGBTばかりになったら国はつぶれる」と発言し、今後、波紋を広げることになりそうだ。

全文を読む

同性愛者を含む性的少数者いわゆるLGBTについて、自民党の平沢勝栄衆議院議員が「LGBTばかりになったら国はつぶれる」と発言し、今後、波紋を広げることになりそうだ。自民党の平沢議員は3日、山梨県で開かれた集会であいさつし、「少子化問題」に触れた上で次のように述べた。

自民党・平沢勝栄議員「LGBTで同性婚で男と男、女と女の結婚。これは批判したら変なことになるからいいんですよ。もちろんいいんですよ。でもこの人（LGBT）たちばかりになったら国はつぶれちゃうんですよ」

また、東京の渋谷区や世田谷区が同性婚について証明書を出していることに触れ、「先進区だとか自慢しているが、私にはその考え方はよくわからない」と述べた。

LGBTをめぐる発言では、自民党の杉田水脈議員が去年、LGBTのカップルは「生産性がない」と雑誌に寄稿し、党内外から批判が噴出したこともあり、今回の平沢議員の発言も波紋を広げることになりそうだ。

平成の天皇と皇后 新たな象徴像、模索の20年 30年の歩み(35) 平成21～30年

2019/1/4 15:30 情報元日本経済新聞 電子版

2009（平成21）年、天皇陛下は即位20年を迎えられた。父・昭和天皇が同じ在位年月を重ねた1946年、日本は敗戦後のどん底だった。国家元首としての天皇制に代わる象徴天皇を創設した新憲法が公布された年でもあった。



即位20年を祝う「国民祭典」で演奏を楽しむ天皇、皇后両陛下（2009年11月、皇居・二重橋）

天皇を現人神（あらひとがみ）とした「国体」が瓦解への道をたどった昭和前期の20年。その後40数年は「昭和の象徴」の時代となったが、その輪郭は判然としなかった感もある。

対して平成の20年間は、象徴として初めて即位した天皇が新たに象徴像を模索し、目に見える「かたち」を作ってきた期間だった。

11月6日、皇居・宮殿で天皇陛下は皇后さまと即位20年の記者会見に臨まれた。冒頭、陛下は「どうも手間取ってしまって。1時間お待たせし、おわびします」と述べられた。

午後4時からの予定だった会見が急きょ5時に変更されていた。「20年の総括の文案をぎりぎりまで練っていたのか」と、記者の期待はむしろ高まった。

「平成の時代に作り上げてこられた『象徴』とは、どのようなものでしょうか」。会見は1問目から「直球」が投げ込まれた。陛下は「この20年、長い天皇の歴史に思いを致し、国民の上を思い、象徴として望ましい天皇のあり方を求めつつ、今まで過ごしてきました」と言うものの、具体的な象徴像には触れられなかった。

2問目は皇位の安定的な継承についてだったが、「制度にかかわることについては、国会の論議にゆだねるべき」として、やはり明確な意見は避けられた。

この年の4月、結婚50年でも記者会見が行われていたこともあり、「多くを語られないのか」との空気が漂い始めた。だが、3問目の答えで虚を突かれる。

それは「日本の将来に何か心配はお持ちでしょうか」という質問だった。陛下は日本が抱える問題として、高齢化や経済の厳しい状況などを挙げた上で、それでも、これらは過去の様々な困難を乗り越えてきた日本国民が克服することを願っている、という“楽観的な”見通しを示された。

しかし、この後に「私がむしろ心配なのは、次第に過去の歴史が忘れられていくのではないかということです」と切り出された。昭和の日本が戦争への軌道走り始めた1928年の張作霖爆殺事件、3年後の満州事変、その後の大戦に向かった歴史は「昭和天皇にとって誠に不本意な歴史であった」と述べられた。

「昭和の60有余年は私どもに様々な教訓を与えてくれます。過去の歴史的事実を十分に知って未来に備えることが大切だと思います」

米国の天皇制研究者のケネス・ルオフさん（52）は「平成の天皇は戦後の憲法と民主主義の価値に合わせた象徴像を形作ってきた」と見る。そして「自由、平等、弱者へ寄り添うことなど、様々な価値があるが、とくに強調されているのが平和だ」と言う。

歴代天皇の祈りは国家、国民の安寧だった。20年の模索で到達した象徴のあり方というより、天皇の核心であろう。その上で「歴史の教訓」を忘れたとき平和は危機を迎える、と言葉で注意喚起したことこそ、平成の象徴の新境地だった。

（編集委員 井上亮）

<メディアと世界 揺らぐ報道の自由> (3) 自由守る独立系、少数に

東京新聞 2019年1月4日 朝刊



ソ連末期から続くラジオ局「モスクワのこだま」のスタジオで、言論の自由の価値を語るセルゲイ・ブントマン副編集長＝栗田晃撮影

「自由」を初めて与えられ、マイクの前に座った日、うまく言葉が出てこなかったことを覚えている。

一九九〇年八月、旧ソ連初の民間ラジオ局「モスクワのこだま」が放送を開始した。「そりゃひどい気分だったさ。でも、それまでは『オウム』のように政府発表を読み上げていただけだったから」。セルゲイ・ブントマン副編集長（62）は当時を思い出す。

八五年に就任したゴルバチョフ書記長が推し進めた「ペレストロイカ」（改革）で報道統制が緩和された。格式張らず、血の通った放送を目指したブントマンさんらにも開局の許可が下りた。

「言論の自由」を守る覚悟が決まったのは、ソ連共産党の守旧派が起こした九一年八月のクーデターの時。何度も回線を遮断されながら、放送を続け、民主化勢力を勇気づけた。クーデターは失敗に終わり、時代が後戻りしなかったことに安堵（あんど）しつつ、「自由を守れるかは、自分たち次第なのだ」と責任も痛感した。

民主化が生みの親とはいえ、不偏不党が放送局としての信念だ。「どんな立場の言論も守る。私たちはその装置であり、媒介者だから」。エリツィン元大統領がメディアを総動員した選挙キャンペーンで、不利な情勢をひっくり返した九六年の大統領選でも、秒単位まで公平に各候補者を扱うことにこだわった。

九〇年代、試行錯誤しながら前進を続けたロシアのジャーナリズム。潮目が変わったのは二〇〇〇年だ。プーチン大統領が就任。政権は次々と大手メディアを支配下に置いた。ブントマンさんは「プーチンの発想はソ連時代と同じ。マスコミは国益を守るための一国家機関にすぎないと考えている」と指摘する。

気付けば、現在のロシアで政権に異をとなえる「独立系」と呼ばれるメディアは圧倒的な少数派。不都合な真実を遠ざける大手メディアの姿勢が、ブントマンさんの目には「自分たちの仕事を自らおとしめている。職業に対する罪を犯している」と映る。

この国の報道の未来を知りたくて、著名なメディア関係者を輩出してきた国立モスクワ大学ジャーナリズム学部を訪ねた。教員は「学生たちには発表そのままではなく、自分の言葉、感性で、ニュースを伝えるよう指導している」と誇らしげに話す。

指導と実践に矛盾はないのかと問うと、「政権批判をしたけ

れば、独立系メディアへ行けばいい。オーナーや読者、視聴者の要望に合わせるのが仕事だ」と割り切り方はある意味明快だ。学生にもメディアの現状や欧米との違いを聞こうとしたが、広報担当者が「学生は評論家じゃない。『圧力』をかけるのはやめて」と質問を遮った。そもそも政治、社会問題の報道を希望する学生は、希少な存在になっているという。

ソ連時代は検閲があっても、「自由」への憧れがあった。超長期政権の下、自主規制と保身がはびこる現在の方がジャーナリズムの危機といえるのかもしれない。ロシア国民の半数以上が、マスコミやインターネットの検閲を望んでいるという世論調査の結果もある。

小さな灯を守り抜くには、職業的使命感に対してどれだけ忠実たりえるか、心の中の道しるべだけが頼りになる。「どんな世の中になろうが、後に恥じることのない仕事をするだけだ」。ブントマンさんはきっぱりと言った。（モスクワ・栗田晃）



1991年8月、モスクワのロシア共和国政府庁舎前で戦車の上からクーデターに抵抗するよう演説をする当時のエリツィン大統領（左端）＝AP・共同